

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第54期) 至 平成16年3月31日

五洋建設株式会社

151043

第 54 期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 16 年 6 月 29 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

五洋建設株式会社

目 次

	頁
第 54 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第 3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第 4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第 5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	66
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第 7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
平成 15 年 3 月連結会計年度	99
平成 16 年 3 月連結会計年度	101
平成 15 年 3 月会計年度	103
平成 16 年 3 月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 五洋建設株式会社

【英訳名】 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 秀明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 東京(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 久之

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 東京(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 久之

【縦覧に供する場所】 五洋建設株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町2丁目26番2号)

五洋建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目2番1号)

五洋建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田二丁目5番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	463,951	440,141	440,661	386,861	331,169
経常利益 (百万円)	8,823	10,494	8,351	1,846	7,439
当期純利益(△損失) (百万円)	△13,394	3,179	1,771	△16,260	3,292
純資産額 (百万円)	46,110	51,715	51,684	33,681	39,860
総資産額 (百万円)	510,664	497,113	509,541	472,849	443,193
1株当たり純資産額 (円)	127.59	143.10	143.01	93.21	110.31
1株当たり 当期純利益(△損失) (円)	△37.06	8.80	4.90	△45.00	9.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.0	10.4	10.1	7.1	9.0
自己資本利益率 (%)	△26.7	6.5	3.4	△38.1	9.0
株価収益率 (倍)	—	18.1	24.7	—	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,686	37,340	25,110	△13,026	33,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,860	1,743	3,559	△6,214	△4,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,694	△21,587	△31,016	17,917	△20,573
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,870	53,631	51,376	49,321	57,700
従業員数 (人)	4,176	4,114	4,549	3,934	3,767

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていない。

2 第50期から第54期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	434,811	419,382	396,742	347,176	297,388
経常利益 (百万円)	11,305	10,917	7,249	1,476	6,640
当期純利益(△損失) (百万円)	△15,023	2,673	1,557	△18,387	1,547
資本金 (百万円)	33,971	33,971	33,971	33,971	18,070
発行済株式総数 (千株)	361,407	361,407	361,407	361,407	361,407
純資産額 (百万円)	51,633	55,166	54,013	33,917	38,533
総資産額 (百万円)	474,958	465,120	458,077	430,632	407,119
1株当たり純資産額 (円)	142.87	152.64	149.46	93.86	106.64
1株当たり配当額 (円)	2.5	5.0	2.5	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益(△損失) (円)	△41.57	7.40	4.31	△50.88	4.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	11.9	11.8	7.9	9.5
自己資本利益率 (%)	△31.2	5.0	2.9	△41.8	4.3
株価収益率 (倍)	—	21.5	28.1	—	35.0
配当性向 (%)	—	67.6	58.0	—	—
従業員数 (人)	3,774	3,710	3,655	3,121	3,043

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていない。

2 第50期から第54期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

4 第52期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

2 【沿革】

明治29年4月、水野甚次郎が広島県呉市に水野組として発足したのが当社の起源である。

その後、全国各地において主として土木工事を施工してきたが、昭和4年4月に合名会社水野組に改組し、昭和20年3月に本店を広島市に移転、さらに昭和29年4月株式会社水野組と改めた。昭和38年6月に株式の額面500円を50円に変更するため、昭和25年4月に設立された株式会社水野組(本店・呉市)に吸収合併されたことから、当社の設立は昭和25年4月となっている。その後昭和42年2月に社名を五洋建設株式会社(英文社名=PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.)と商号変更し現在に至っている。

当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録を完了
昭和24年11月	警固屋船渠(株)を設立(現 連結子会社)
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部・広島証券取引所に株式を上場
昭和38年11月	大阪証券取引所市場第二部・名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年 4月	本社所在地変更(東京都港区芝西久保桜川町一番地)
昭和39年 8月	東京、大阪、名古屋証券取引所市場第一部に昇格
昭和42年 2月	社名を五洋建設株式会社と改称
昭和43年 1月	酒井建設工業株式会社を吸収合併
昭和44年 7月	日本土地開発株式会社を吸収合併
昭和45年 7月	神工業株式会社を吸収合併
昭和48年 4月	本社所在地変更(東京都中央区日本橋一丁目13番1号)
昭和48年 6月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特48)第1150号の許可を受けた。(以後3か年ごとに更新)
昭和48年 9月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1635号の免許を受けた。(以後3か年ごとに更新)
昭和53年 4月	本社所在地変更(東京都文京区後楽二丁目2番8号)
昭和61年10月	九州洋伸建設(株)を設立(現 連結子会社)
平成 3年 3月	ペンタファシリティサービス(株)(現 ペンタビルダーズ(株))を設立(現 連結子会社)
平成 5年 3月	ペンタファシリティ西日本(株)(現 ペンタビルダーズ西日本(株))を設立(現 連結子会社)
平成 6年 3月	栃木県那須郡西那須野町に技術研究所を新設
平成 9年 6月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特一9)第1150号の許可(更新)を受けた。(以後5か年ごとに更新)
平成 9年 9月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(9)第1635号の免許(更新)を受けた。(以後5か年ごとに更新)
平成13年 5月	株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化(現 連結子会社)した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及び機器リース等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。なお、連結子会社であった名阪建設(株)、ペンタオーシャン・タイランド社は清算終了した。

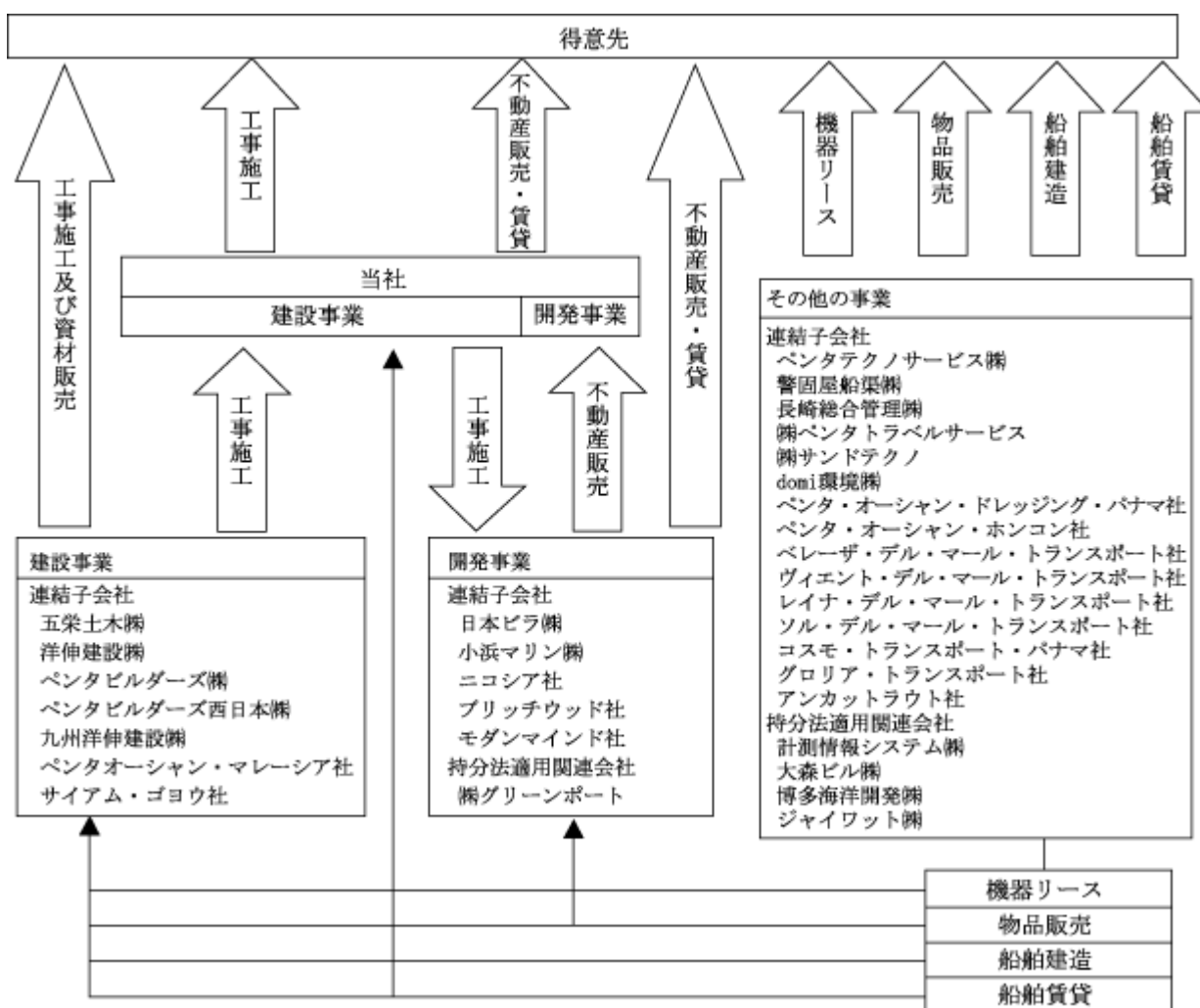
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、モダンマインド社等並びに関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており、土地・建物の賃貸を行っている。なお、連結子会社であった日本ビラ(株)は清算終了した。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでいる。なお、新規に設立したd o m i 環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
(連結子会社)					
五栄土木(株)	東京都江東区	200	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 1名
洋伸建設(株)	広島市西区	66	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
ペンタビルダーズ(株)	東京都新宿区	50	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
ペンタビルダーズ西日本(株)	広島市西区	50	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任 2名
九州洋伸建設(株)	福岡市博多区	40	建設事業	100 (57.5)	当社建設事業の施工協力をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 1名
小浜マリン(株)	長崎県南高来郡小浜町	80	開発事業	55.8	当社において債務保証をしている。 当社従業員による役員の兼任 3名
ペンタテクノサービス(株)	栃木県那須郡西那須野町	20	その他の事業	100	当社の実験業務の一部について、業務協力をしており、当社グループに対して事務機器などのリースをしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 3名
警固屋船渠(株)	広島県呉市	30	その他の事業	100	当社グループの船舶建造、修理をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
(株)ペンタトラベルサービス	東京都港区	40	その他の事業	100 (100)	当社従業員による役員の兼任 1名
(株)サンドテクノ	千葉県市川市	70	その他の事業	100 (100)	役員等の兼任なし
長崎総合管理(株)	長崎県西彼杵郡野母崎町	20	その他の事業	100	当社従業員による役員の兼任 3名
d o m i 環境(株)	東京都文京区	30	その他の事業	66	当社従業員による役員の兼任 3名
ペンタオーシャン・マレーシア社	マレーシア クアラルンプール市	760千RM	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
サイアム・ゴヨウ社	タイ王国バンコク市	2,000千BHT	建設事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
モダンマインド社	香港	2千HK\$	開発事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 3名
ニコシア社	香港	10千HK\$	開発事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
ブリッチウッド社	香港	1千HK\$	開発事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社	パナマ共和国	10	その他の事業	100	当社において、債務保証をしている。 当社従業員による役員の兼任 2名
ペンタオーシャン・ホンコン社	香港	9,000千HK\$	その他の事業	100	当社従業員による役員の兼任 3名
ベレーザ・デル・マール・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
ヴィエント・デル・マール・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
レイナ・デル・マール・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
ソル・デル・マール・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100 (100)	役員等の兼任なし
コスモ・トランスポート・パナマ社	パナマ共和国	0	その他の事業	100 (100)	役員等の兼任なし
グロリア・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100 (100)	役員等の兼任なし
アンカットラウト社	マレーシア	35千US\$	その他の事業	100	当社従業員による役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
㈱グリーンポート *1	宮城県名取市	50	開発事業	25.0	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
計測情報システム㈱	東京都中央区	10	その他の事業	15.2	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
大森ビル㈱	東京都品川区	2,000	その他の事業	28.0 (9.0)	当社従業員による役員の兼任 1名 当社役員の兼任 1名
博多海洋開発㈱	福岡市早良区	400	その他の事業	15.0	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 1名
ジャイワット㈱	仙台市青葉区	26	その他の事業	36.8	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 *1 : 債務超過会社。債務超過額9,694百万円。このうち持分に対応する額は2,423百万円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	3,502
開発事業	9
その他の事業	154
全社(共通)	102
合計	3,767

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,043	42.3	18.8	6,814,326

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、輸出主導による企業収益の改善がみられたものの、依然として厳しい雇用、所得環境から個人消費は伸び悩み、景気の持ち直しは緩やかなものとなった。

当社グループの主たる事業分野である国内建設市場は、民間部門において民間設備投資が前連結会計年度を上回り、住宅投資についても前連結会計年度と比べ若干の増加となったが、公共部門では国・地方の機関ともに厳しい財政事情を反映し、公共投資が一貫して減少基調にあったため、市場の縮小に歯止めがかからなかった。一方、海外建設市場で主たる活動拠点である東南アジアにおいては、一部で投資活動の活発化が見られたものの、日本、欧米および現地企業に加え、アジア諸国の建設企業の台頭から厳しい競争が繰り広げられている。

このような状況のもと、当社グループの業績は、売上高は331,169百万円と前連結会計年度に比べ55,691百万円(14.4%)の減少となった。利益については営業利益が10,733百万円と前連結会計年度に比べ4,597百万円(74.9%)の増加、経常利益は7,439百万円と前連結会計年度と比べ5,593百万円(303.0%)の増加となった。また、当期純利益は3,292百万円となり前連結会計年度と比べ19,552百万円の増加(前連結会計年度は16,260百万円の当期純損失)となった。これは前連結会計年度に多額の特別損失を計上したことによるものである。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きで表示している。

事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は、次の通りである。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

事業の種類別セグメント

(建設事業)

建設事業においては、主たる事業分野である国内建設事業において、民間設備投資、住宅投資は前連結会計年度を上回ったものの、公共投資は厳しい財政状況の影響により国、地方とも前連結会計年度を下回った。このような状況の中、完成工事高は315,294百万円となり、前連結会計年度と比べ59,087百万円(15.8%)の減少となったものの、工事利益の改善、前連結会計年度に実施した人員のスリム化による人件費等の経費削減等により、営業利益は11,711百万円となり、前連結会計年度と比べ5,886百万円(101.1%)の増加となった。

(開発事業)

開発事業においては、国内不動産市況は都心部で改善の兆しが見えるものの、全国的には低迷が続く中だったが、販売用不動産の売却促進等により売上高は6,503百万円となり、前連結会計年度と比べ2,610百万円(67.0%)増加し、営業損失は677百万円となり、前連結会計年度と比べ1,178百万円(前連結会計年度は501百万円の営業利益)の減少となった。

(その他の事業)

その他の事業においては、造船事業および建設資機材の販売・リース並びに船舶の賃貸事業等により売上高は18,427百万円となり、前連結会計年度と比べ574百万円(3.2%)増加したものの、営業損失は411百万円となり、前連結会計年度と比べ322百万円(前連結会計年度の営業損失は88百万円)増加した。

所在地別セグメント

(日本)

当連結会計年度の日本経済は、輸出主導による企業収益の改善が見られたものの、依然として厳しい雇用、所得環境から個人消費は伸び悩み、景気の持ち直しは緩やかなものであった。その結果、民間設備投資、住宅投資は前連結会計年度を上回ったが、公共投資は国、地方の厳しい財政状況を反映して一貫して減少傾向にあったため前連結会計年度を下回った。このような中、日本国内における売上高は296,812百万円となり、前連結会計年度と比べ29,404百万円(9.0%)減少、営業利益は12,367百万円となり、前連結会計年度と比べ3,891百万円(45.9%)増加した。

(東南アジア)

主要活動拠点であるシンガポール等での完成工事高の減少により、東南アジアでの売上高は、27,332百万円となり、前連結会計年度と比べ22,664百万円(45.3%)の減少、営業損失は1,348百万円となり、前連結会計年度と比べ、616百万円(前連結会計年度の営業損失は1,965百万円)減少した。

(その他)

ブルガリア、ルーマニア等のその他の地域における売上高は7,024百万円となり、前連結会計年度と比べ3,622百万円(34.0%)減少、営業損失は347百万円となり、前連結会計年度と比べ27百万円(前連結会計年度の営業損失は374百万円)減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事収支の改善、前期に実施した人員のスリム化による人件費等の経費削減により税金等調整前当期純利益が6,624百万円となり、前連結会計年度に比べ27,940百万円増(前連結会計年度の税金等調整前当期純損失は21,316百万円)と大きく収益が改善したことに加え、販売用不動産等の売却を促進し、たな卸資産が15,377百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ46,254百万円増加(前連結会計年度は13,026百万円の支出超過)し、33,228百万円の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの持分法適用関連会社である(株)グリーンポートに対する連帯保証債務の解消に向け、同社の借入金の繰上返済資金を拠出したこと等のため、4,206百万円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ2,007百万円の支出減少(前連結会計年度は6,214百万円の支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、前連結会計年度と比べ38,490百万円減少(前連結会計年度は17,917百万円の収入超過)して20,573百万円の支出超過となった。

これらにより、当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末と比べ、8,379百万円(17.0%)増加して、57,700百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
建設事業	287,101	313,750(9.3%増)
合計	287,101	313,750(9.3%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
建設事業	374,169	314,625(15.9%減)
開発事業	3,559	6,240(75.3%増)
その他の事業	9,132	10,304(12.8%増)
合計	386,861	331,169(14.4%減)

- (注) 1 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当社グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社における受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	建設事業	土木	(336,253) 326,033	140,578	466,611	206,779	259,831	9.8	25,390	198,478
		建築	(145,212) 143,511	118,852	262,363	136,512	125,851	14.6	18,428	135,260
		計	(481,466) 469,544	259,430	728,974	343,291	385,683	11.4	43,818	333,739
	開発事業等	154	6,174	6,329	3,884	2,444				
	合計	(481,620) 469,699	265,604	735,304	347,176	388,128				
第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	土木	(259,831) 253,885	151,789	405,674	168,437	237,237	10.8	25,541	168,588
		建築	(125,851) 125,295	140,086	265,381	123,123	142,257	16.8	23,863	128,558
		計	(385,683) 379,180	291,875	671,056	291,561	379,494	13.0	49,404	297,147
	開発事業等	2,444	6,204	8,649	5,827	2,822				
	合計	(388,128) 381,625	298,079	679,705	297,388	382,316				

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。

したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

なお、前期繰越高の上段()内表示額は前期における次期繰越高を表わし、下段表示額は、当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第53期6.8%、第54期11.1%でそのうち請負金額30億円以上の主なものは次のとおりである。

第53期	香港特別区行政区政府	バックシェッコック開発 インフラストラクチャー整備工事パッケージ1	(香港)
	シンガポール政府	MRTサークルライン・ハーバードフロント 駅舎建設工事	(シンガポール)
第54期	HarbourFront Seven Pte Ltd	ハーバードフロントモール建築工事	(シンガポール)
	フィリピン政府	スービック港開発工事	(フィリピン)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	土木工事	34.5	65.5	100
	建築工事	65.3	34.7	100
第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土木工事	30.7	69.3	100
	建築工事	48.0	52.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	土木工事	136,586	24,308	45,884	22.2	206,779
	建築工事	27,743	94,106	14,662	10.7	136,512
	計	164,329	118,414	60,547	17.6	343,291
第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土木工事	115,066	28,336	25,034	14.9	168,437
	建築工事	26,933	87,038	9,151	7.4	123,123
	計	141,999	115,375	34,186	11.7	291,561

(注) 1 海外完成工事高の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第53期(%)	第54期(%)
東南アジア	91.3	79.5
その他	8.7	20.5
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第53期 請負金額60億円以上の主なもの

関西国際空港用地造成(株)	2期空港島護岸築造工事(その3)
中部国際空港(株)	空港島造成工事(その3)
伊藤忠都市開発(株)他	(仮称)湘南台マンション新築工事
福山通運(株)	福山通運関東物流センター新築工事(イオン関東RDC)
シンガポール政府	エスプラネードシアター建築工事

第54期 請負金額50億円以上の主なもの

東北電力(株)	東通原子力発電所第1号機新設工事のうち 土木第2期工事 港湾工事
(株)アーバンコーポレイション	アーバンビューグランドタワー新築工事
(株)ジョイント・コーポレーション	アルテヴィータ新築工事
九龍広東鉄道	KCRCチュンワン駅舎及びトンネル建設工事
香港特別行政区政府	ロックマーチャウ出入境施設拡張工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第53期	国土交通省	38,889百万円	11.3%
第54期	国土交通省	32,887百万円	11.3%

手持工事高(平成16年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
土木工事	101,962	39,516	95,758	237,237
建築工事	30,877	84,534	26,844	142,257
計	132,840	124,051	122,603	379,494

手持工事のうち請負金額60億円以上の主なものは、次のとおりである。

日本道路公団	第二東名高速道路清水第一トンネル工事	平成17年3月完成予定
伊藤忠都市開発(株)他	ラグナタワー新築工事	平成17年3月完成予定
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム武蔵新城G新築工事	平成17年4月完成予定
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド第四期・チュアスビュー埋立拡張工事	平成18年12月完成予定
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド第三期3B埋立工事	平成17年8月完成予定
HarbourFront Seven Pte Ltd	ハーバーフロントモール建築工事	平成18年8月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、輸出と製造業を中心とした設備投資に支えられ、景気の回復が続くものと予想されるが、厳しい雇用情勢やデフレの継続などから本格的な個人消費の回復には時間を要するものと思われる。

建設市場においては、民間部門で設備投資が増加傾向にあるものの、設備投資のうち建設に投下される比率が縮小している。また住宅投資においては世帯数伸び率の鈍化などから先行き不透明感は拭えない。また、公共部門では、国、地方の機関ともに厳しい財政状態を反映して公共投資額の減少は避けられない状況にある。

このような状況のもと、当社グループは平成14年10月に策定した中期経営計画「チャレンジ21」の最終目標達成に向け、総力をあげて邁進してゆく所存である。

中期経営計画「チャレンジ21」の基本方針は以下の通りである。

- ・事業量の縮小に見合った体質・体制への転換
- ・事業縮小スパイラルからの脱却と「選択と集中」戦略の明確化
- ・間接部門の「業務の高度化」と「スリムで効率的な組織運営」

国内土木部門については、顧客、安全、品質、技術の重視によって、受注と利益の確保に取り組んでいく。具体的には当社の営業基盤である臨海部を中心に、営業、工事、技術が緊密に連携して技術提案を積極的に行い、公共工事においても、民間で培われた技術やノウハウを積極的に提案し、総合的な建設サービスの提供に努めていく。

次に国内建築部門については、選別受注の徹底、市場と地域の峻別と集中の徹底により計画より1年前倒して営業損益の黒字化を達成した。今後も、これらの施策を一層推進することにより、継続的に安定した業績を挙げられるよう取り組んでいく。具体的には、物流・倉庫や医療・福祉をはじめとした重点営業分野におけるエンジニアリング力を磨き、営業、工事、技術が一体となった組織的な取り組みを行っていく。

また国際部門については、受注競争の激化やカントリーリスク等により、ここ数年は厳しい市場環境が続いているが、東南アジアをはじめとした当社が強みを活かせる地域・市場において峻別と集中を徹底し、受注と利益の確保に努めていく。

以上のような取り組みにより、年々厳しさを増す建設市場にあっても安定的に収益を確保できる体制を整えていくとともに、企業の社会的責任を重視し、株主、顧客、従業員のみならず、社会にとっても魅力ある企業を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当
社グループが判断したものである。

(1)業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下半
期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の完成工事高に著しい相違が
あり、上半期と下半期に業績の季節的変動がある。

(2)公共工事の減少

国・地方の機関とも厳しい財政状態を反映して、今後の公共工事の減少は避けられない状況にある
と思われるが、想定を超える大幅な公共工事の減少があった場合は、当社グループの業績に影響を与
える可能性がある。

(3)取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請負
代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える
可能性がある。

(4)工事用資材等の価格変動

工事用資材等の原材料価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グルー
プの業績に影響を与える可能性がある。

(5)海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているた
め、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業
績に影響を与える可能性がある。

(6)為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているた
め、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7)金利の変動

当社グループの有利子負債残高（連結ベース）は、平成16年3月31日現在で186,703百万円であり、
今後の金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8)保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有する不動産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、今後、固定資産の減損会計の適用により、減損損失が発生する可能性がある。

(9)退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(10)繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(11)製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(12)法的規制

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守しているが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、短期間かつ集中的に資源を投入することで、開発課題の早期の実用化を目指してきた。その結果、以下に示す技術を開発・実用化することができた。なお、水圧載荷ドレーン工法、クレイガード工法、曲がり削孔工法、広域ネットワークを用いた盛土管理システムや土壌汚染対策など、開発成果が着実に工事受注につながっており、当初の目標である開発技術の早期の実用化を実現できた。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,558百万円であった。

また、当連結会計年度における主要な研究開発内容および成果は次の通りである。

(1)「水圧载荷ドレーン工法」の開発

浚渫処分土砂の減容化や超軟弱地盤の強度増加に適した工法として開発した真空圧密ドレーン工法を水底地盤に応用する事で、地盤に大気圧に加えて水圧も作用させ、より大きな圧密改良効果を得ることができる水圧载荷ドレーン工法を開発した。

(2)「浸透固化処理工法」の適用拡大

浸透固化処理工法は、既設構造物を供用しながら地盤を補強できる液状化対策工法であり、平成10年の開発以来5年間で、官庁の工事を中心に改良土量で約20万m³以上、約30件の施工実績があるが、他工法との差別化、低コスト化、およびレベル2地震動といったより大きな地震動に対応できるように、設計配合および液状化指標に関する研究を実施した。

(3)長周期波対策工の開発

長周期波の来襲によって、港内係留船舶に長周期動揺が発生し、荷役障害や係留索・防舷材の破断に至るトラブルなどが数多く報告されている。消波ブロックを積み上げた通常の消波工では、長周期波はほとんど低減できないため、これまでは長周期波の消波は難しいとされてきた。開発した長周期波対策工は、透水室と遊水室により形成される幅50m程度の構造物であり、長周期波を3割程度低減することが可能である。また、港内に数百mの規模で設置することにより、港内係留船舶の荷役稼働率を大幅に向上させることが可能である。

(4)薄層覆砂技術「スラリー式ブラインド覆砂工法」の適用拡大

港湾や河川、湖沼に堆積した底質の汚染拡散防止対策として開発した薄層覆砂技術を、人工海浜・干潟（砂泥浜）造成工法として改良開発しその適用範囲を広げた。本工法は密閉された攪拌装置を原地盤へ貫入後、スラリー輸送された砂と現地土を攪拌し干潟を人工的に造ることによって、生物生息の場や人々が憩い楽しめる場を創出するものである。

(5)既設構造物直下の液状化対策技術「曲がり削孔工法」の開発

削孔ロッド先端の高精度位置検知技術を開発したことで、従来、直斜方向でしか削孔できなかったものが、地盤内を自由曲線で削孔できるようになった。今後旧法タンク基礎などの狭い空間での施工が必要となる構造物にも適用する予定である。

(6)泥土圧シールド掘削土の連続処理技術「エコスクリーシステム」の開発

泥土圧シールド掘削土を連続的に脱水処理する国内最大級のエコスクリーシステムを開発した。泥土圧シールドから排出される泥土をスクリー式の脱水装置で連続処理することで第三種建設発生土に改善し、河川堤防や土地造成の材料としてリサイクルが可能である。

(7)粉体混練技術の実用化

各種の環境関連技術や地盤改良技術に必要な粉体混練技術である管路ミキサシステムを実用化した。このシステムは、浚渫土や汚泥に含水比調整材として石炭灰やポリマーを混練することにより、リサ

イクル材として利用可能な造粒物に改質できる。従来の混練ミキサに比べ、コンパクトな設備で安価に大容量連続処理が可能である。高含水比泥土に対して、従来の造粒工法と同じ品質で100m³/h程度の大量連続処理できることを実験により確認した。本工法はS G M工法や造粒固化処理などの大規模粉体混練技術として幅広い応用が可能である。

(8)広域ネットワーク技術による盛土管理システムの実用化

インターネットを専用回線のように利用するためのセキュリティー技術を利用した広域ネットワークを現場に構築し、複数の重機誘導用端末と工事事務所のLANをひとつのネットワークのように扱うことを可能にした。これにより、重機の走行軌跡、三次元位置などの施工データを工事事務所に転送することで、施工状況の確認・監視がリアルタイムで行えるだけでなく、重機に搭載したコンピュータの操作やメンテナンスを事務所で行うことが可能になった。

(9)無線LAN技術による「無人化土工システム」の実用化

災害復旧工事など有人作業が困難な危険区域内に作業者が立ち入ることなく、掘削・積込、運搬、敷均し作業を行う無人化土工システムを砂防ダム建設工事に適用した。本システムは汚染土対策工事、焼却施設解体工事など砂防分野以外への適用も可能である。

(10)管理型廃棄物処分場における変形追従遮水工法「クレイガード工法」の高度化

廃棄物最終処分場の遮水工の構造および維持管理基準が平成10年の改正命令により明確化された。海面処分場において同基準を満足する工法として本工法が開発され、大規模工事としては初めて伊予三島市において採用された。なお、当連結会計年度に（財）沿岸開発技術研究センターの技術評価証を取得した。

(11)沿岸域における環境再生技術の開発

生物共生護岸、人工干潟造成技術およびアマモ場や海藻場の造成技術の開発を推進した。また、生態系モデルに基づく水質改善予測手法の解析精度の向上を図り、さらに流水発生装置〈うみすまし〉を共同開発し、東京湾奥部にてその有効性を確認した。

(12)人工ゼオライト製造技術の開発

近年、灰のリサイクル技術として人工ゼオライトが注目されている。人工ゼオライトは、灰をアルカリ溶液中で加熱反応して製造され、水質浄化材や肥料混合材として使用される。従来の製造方法に比べてアルカリ溶液の使用量を少なくし、反応中のアルカリ濃度を一定に保つ操作をすることで、従来製品よりローコストで同等の品質のゼオライトを製造する技術を開発するとともに、環境省より補助金をうけて実証プラントを製作し、本技術の有効性を確認した。

(13)造粒焼成システムによる焼却灰の再資源化技術の開発

焼却灰を造粒後ロータリーキルンで焼成し、多孔質セラミック化することによって、自然砂礫の代替材として焼却灰をリサイクルする技術を開発した。実規模プラントにより検証実験を実施し、リサ

イクル材は、土壤環境基準、土壤汚染対策防止法に定められる含有量基準、排水基準を満足することを確認した。なお、本工法は（財）廃棄物研究財団より技術評価証を取得した。

(14) 汚染底質の造粒加熱処理工法の開発

主要港湾での底質のダイオキシン類による汚染が問題となっている。汚染底質造粒加熱処理工法は、ダイオキシン類を含む汚染底質を脱水・造粒後、ロータリーキルンで800～1100℃に加熱することにより、ダイオキシン類を分解する技術である。国土交通省新潟港湾空港技術調査事務所の“底質ダイオキシン類無害化処理に係る技術”に採択され実用化実験を行った結果、汚染底質が確実に処理可能であることを実証できた。

(15) 土壤汚染対策技術の開発

土壤汚染対策法の施行（平成15年2月）に伴い、汚染対策のニーズが高まる中で、重金属を対象として、浸漬処理による重金属汚染土壤の浄化技術を開発した。これは、低コスト・低負荷で汚染土の処理を可能とする浄化技術である。また、油汚染土壤や底質対策として、油膜・油臭および油の溶出を抑制する油汚染土処理システムを開発した。

(16) 橋梁基礎の免震化工法の開発

軟弱地盤上に建設される道路橋の基礎構造は、極大地震時の耐震性を確保するために大規模な構造断面となり建設コストが嵩むことが問題となっている。耐震性を確保しつつ建設コストを削減できる新しい技術として橋梁基礎の免震化工法を開発した。従来一体となっている橋脚下部と基礎部の間にすべり材で形成される免震層を設け、レベル2地震動のような強い地震力を受けたときに、免震層で地震エネルギーを吸収・逸散させて被害の軽減を図る技術である。この技術により基礎構造を大幅に簡素化することが可能となり建設コストを低減できる。本工法の開発は、早稲田大学、(株)オリエンタルコンサルタンツ、五洋建設(株)の3者の共同研究として実施した。

(17) ブレース不要の耐震補強工法「Portal Grid工法」の開発

耐震補強工法としてH形鋼を使用した門形フレームを建物の外周柱梁の外表面に取り付けて補強する工法を開発した。従来の耐震壁の増設や鉄骨ブレースの設置による補強と異なり、ブレースのない開放的なファサードが確保でき、外部補強なので建物を使いながらの施工も可能であるため、従来工法よりも工期短縮・コストダウンが図れる。実用段階となったので、工法の普及および性能評価取得を図っていく。

(18) 自己圧着ブレース工法の開発

プレストレスの開放によってPCaブレースを既存骨組みに圧着させる耐震補強工法である自己圧着ブレース工法を研究会15社にて開発し、(財)日本建築総合試験所の建築技術証明を取得した。PCa製ブレースは工場生産した部材を取り付けるため、低振動・低騒音での施工が可能である。都内SRC造9階建事務所ビルにて、建物を使用しながらの補強工事に適用した。

(19)ボールポイド工法の開発

中空床スラブ工法としてカプセル形状の中空材を用いたボールポイド工法を開発し、(財)日本建築総合試験所の建築技術証明を取得した。構築方法としては、場所打ちであるボールポイドスラブ工法とハーフPCaを用いたボールポイドデッキ工法がある。本工法は、躯体工事のコストダウンが図れるとともに集合住宅において小梁のない空間を提供できる工法である。

(20)誘引旋回式エアシャワー「ダブルツイスター」の開発

高度清浄度が必要とされる施設ではエアシャワーは重要であることから、従来のエアシャワーよりも洗浄能力の高い旋回誘引式エアシャワーを独自に発明・開発(特許第3483470号)した。この旋回誘引式エアシャワーは旋回流が移動する事により衣服についた埃を短時間に叩き落とすものである。

(21)鋼構造物発破解体工法「BDSS工法」の開発

従来の解体工法と異なり、成形爆薬を用いて鋼構造部材の一部を切断することにより想定通りの方向に倒壊制御する発破解体工法を共同研究(産総研、日本化薬、広島大学)により開発した。この工法を採用することにより、極度の高所作業が発生せず、十分な避難距離を確保することから作業安全性が向上する。倒壊後の解体は地上作業となることから、従来工法よりも大幅な工期短縮とコストダウンが図れる。

(22)地震リスク評価手法の開発

パソコンを用いて短時間に建物の耐震性能、耐震補強効果、地震による建物の損害額を評価できるプログラムEQRES(Earth Quake Risk Evaluation System)を8社により共同開発した。EQRESは、建物情報が限られていても建物の構造種別や建設年代により評価が可能である。顧客と対話しながら耐震補強効果や地震リスクを評価することができる。

(23)特許関係

研究開発の成果として、当連結会計年度は70件の特許出願を行った。平成16年3月31日現在の保有件数は特許401件、実用新案16件の合計417件である。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ296億円減少し、4,431億円となった。これは、手持工事高の減少、遊休資産の流動化に加え、子会社の清算完了に伴い多額の開発事業整理損失引当金を取崩したことが主たる要因である。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは332億円の収入超過となり、前年同期比462億円増と大幅に改善された。これは、工事収支の改善を始め、工事代金の早期回収、前連結会計年度に実施した人員のスリム化による人件費等の経費削減、販売用不動産等の売却促進によることが主たる要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが42億円の支出超過となったのは、当社の持分法適用関連会社である(株)グリーンポートに対する連帯保証債務の解消に向け、同社の借入金の繰上返済資金を拠出したためである。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは290億円の収入超過となり、借入金の返済原資とした。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは205億円の支出超過となった。

現金及び現金同等物の期末残高は577億円、有利子負債の期末残高は1,867億円(単体ベースで1,702億円)となった。

(2) 経営成績の分析

受注の状況

当社単独の受注活動は、国内土木、国内建築がそれぞれ9.2%増、5.1%増と堅調に推移したことに加え、海外で大型商業施設やODA関連の港湾工事等を受注したことにより、前事業年度から12.5%の増額となった。

売上高の状況

国・地方の機関の厳しい財政状況を反映し公共事業が一貫して減少傾向にあることと、一昨年度から徹底して行っている低採算工事排除の選別受注の結果、手持工事高が減少し、当社グループの売上高は前連結会計年度から14.4%の減収となった。

営業利益の状況

徹底した低採算工事の排除を行った事により、親会社の国内建築の売上総利益率が大幅に改善したこと及び前連結会計年度に行った人員スリム化と徹底した経費削減の効果が表れ、販売費及び一般管理費が大幅に削減されたことにより、当社グループの営業利益は前連結会計年度に比して74.9%の増益となった。

経常利益の状況

営業利益の増益と併せ、持分法適用関連会社の投資損失と海外工事に関する為替差損が大幅に減少し営業外損益が10億円改善したことにより、当社グループの経常利益は前連結会計年度から303.0%の増益となった。

当期純利益の状況

当連結会計年度は、資産流動化を推進め13億円の固定資産売却損を計上したが、多額の開発事業損失引当金を繰入れた前連結会計年度に比して特別損失が大幅に減少したこと及び経常利益が大幅に増益となったことにより、当社グループの当期純利益は33億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、事務所用土地・建物の取得並びに施工能力向上のための建設機械の取得及び更新等であり、その総額は約23億円である。

（開発事業）

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、賃貸用建物の維持修繕等であり、その総額は約1億円である。

（その他の事業）

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、リース用事務機器の取得等であり、その総額は約5億円である。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きで表示している。

2 【主要な設備の状況】

提出会社は建設事業の他に開発事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	その他資産	土地			合計
				面積 (千㎡)	金額		
本社 (東京都文京区)	6,814	3,896		314 (10)	16,129	26,839	482
札幌支店 (札幌市中央区)	180	64		153 (0)	1,397	1,641	110
東北支店 (仙台市青葉区)	263	86		21 (2)	764	1,113	150
北陸支店 (新潟市)	210	0		0 ()	129	339	115
東京支社 (東京都文京区)	1,940	170		650 (5)	15,818	17,928	736
名古屋支店 (名古屋市中区)	24	4		7 (0)	327	355	236
大阪支店 (大阪市北区)	441	8		12 (0)	1,921	2,370	244
中国支店 (広島市西区)	1,422	573		264 (2)	1,595	3,590	348
四国支店 (松山市)	34	4		3 (3)	154	192	130
九州支店 (福岡市中央区)	196	56		300 (1)	1,964	2,216	337
那須技術研究所 (栃木県那須郡西那須野町)	3,294	198		39 ()	1,400	4,892	69
野母崎 (長崎県西彼杵郡野母崎町)	2,134	173	3,638	1,705 ()	4,466	10,411	
海外	19	649		0 (6)	10	678	86

国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積 (千㎡)	金額		
五栄土木(株)	本社他 (東京都江東 区他)	建設事業	437	1,344	12 ()	1,171	2,953	352
洋伸建設(株)	本社他 (広島市中区)	建設事業	539	821	281 ()	457	1,818	150
九州洋伸建設(株)	本社他 (福岡市博多 区)	建設事業	71	73	6 ()	545	691	57

在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積 (千㎡)	金額		
ペンタオーシャ ン・ドレジン グ・パナマ社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		10,629	()		10,629	
レイナ・デル・ マール・トラン SPORT社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		723	()		723	
ヴィエント・デ ル・マール・ト ランSPORT社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		722	()		722	
ベレーザ・デ ル・マール・ト ランSPORT社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		721	()		721	
ソル・デル・マ ール・トラン SPORT社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		698	()		698	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,011百万円であり、賃借土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3 提出会社的那須技術研究所は建設事業における研究開発施設である。他の施設は、主に事務所ビル、建設機械等である。
 4 土地建物のうち、主な賃貸事業用の資産の帳簿価額

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 (百万円)	備考
五洋建設(株)	東京都新宿区	開発事業	事務所ビル	2,562	823	
"	東京都千代田区	"	"	325	231	

3 【設備の新設、除却等の計画】

（建設事業）

施工の機械化・合理化等のため、機械設備・浚渫船等の拡充更新を推進しており、当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・拡充）は1,250百万円を予定している。なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

（開発事業及びその他の事業）

重要な設備の新設及び除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	599,135,000
計	599,135,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	361,407,443	361,407,443	東京証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部	
計	361,407,443	361,407,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年6月29日 (注)1		361,407		33,971	19,027	10,634
平成15年6月27日 (注)2		361,407		33,971	10,634	
平成15年8月2日 (注)3		361,407	15,901	18,070		

(注) 1 第49期定時株主総会決議による損失処理に伴う減少である。

2 第53期定時株主総会決議による損失処理に伴う取崩である。

3 第53期定時株主総会決議に基づき、発行済株式総数の減少は行わず、資本金15,901百万円を無償で減少させたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	69	63	459	90	11	43,203	43,886	-
所有株式数(単元)	3	130,382	9,005	16,287	14,064	16	190,687	360,428	979,443
所有株式数の割合(%)	0.00	36.17	2.50	4.52	3.90	0.00	52.91	100	-

(注) 1 自己株式71,223株は、「個人その他」の欄に71単元及び「単元未満株式の状況」の欄に223株を含めて記載している。なお、自己株式71,223株は、株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有株式数は67,223株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が412単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	14,619	4.05
明治安田生命保険相互会社	新宿区西新宿1-9-1	13,312	3.68
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	12,227	3.38
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	9,313	2.58
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	9,150	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	8,961	2.48
東京海上火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	8,567	2.37
五洋建設従業員持株会	文京区後楽2-2-8	5,164	1.43
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1-2-2	5,143	1.42
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	5,093	1.41
計		91,551	25.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,361,000	359,944	
単元未満株式	普通株式 979,443		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	361,407,443		
総株主の議決権		359,944	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が412,000株含まれている。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数412個は含めていない。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式223株が含まれている。

3 第三者の株券喪失登録により議決権1個が制限されており、これは「議決権の数」の欄には含めていない。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋建設株式会社	文京区後楽2 2 8	67,000		67,000	0.0
計		67,000		67,000	0.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めているが、当該株式に係る議決権の数4個は「議決権の数」の欄には含めていない。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位への長期的に安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、安定的な経営基盤を確保するために内部留保の充実に努めている。

しかしながら、財務体質の改善策として、前事業年度に多額の特別損失を計上した結果、純資産額が大幅に減少しており、内部留保の充実に努めるため、当事業年度は無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	258	176	235	133	162
最低(円)	115	118	92	36	51

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	148	129	107	133	130	162
最低(円)	121	92	87	103	120	124

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員 社長)		加藤 秀明	昭和23年3月12日生	昭和44年4月 平成8年6月 同9年6月 同11年8月 同12年6月 同14年4月 同14年6月	当社入社 当社取締役・国際部門担当・国際事業本部長 当社常務取締役・国際部門副部門長 当社国際部門長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社執行役員社長(現任)	36
代表取締役 (執行役員 副社長)	経営管理管掌 (兼)コンプライ アンス管掌 (兼)安全環境 管掌	鉄村 和二郎	昭和16年4月30日生	昭和40年4月 平成2年6月 同4年6月 同9年6月 同9年11月 同12年6月 同14年4月 同14年6月 同15年1月 同16年6月	当社入社 当社取締役・管理本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社経営管理部門長 当社代表取締役副社長・社長室部門長 経営管理管掌(現任) 当社代表取締役(現在)・執行役員副社長 ・コンプライアンス管掌(現任)・安全 環境管掌(現任) 当社専務執行役員 当社執行役員副社長(現任)	107
代表取締役 (執行役員 副社長)	土木部門 土木営業本部長	松下 正勝	昭和17年12月16日生	昭和40年4月 平成5年6月 同7年4月 同7年6月 同11年8月 同12年11月 同14年4月 同14年6月 同15年12月 同16年6月	当社入社 当社取締役・横浜支店長 当社東京支店長 当社常務取締役 当社土木部門担当 当社東京支社土木支店長 当社東京支社長 当社常務執行役員・東京支社長 当社専務執行役員・土木部門管掌・土木 部門土木営業本部長(現任) 当社代表取締役(現任)・執行役員副社長 (現任)	54
取締役 (専務 執行役員)	建築部門管掌	川上 和行	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 平成8年6月 同9年6月 同9年11月 同10年6月 同11年8月 同14年4月 同14年6月 同15年1月 同15年6月 同16年6月	当社入社 当社取締役・建築営業部門担当・第一本 部長・技術部門担当 当社常務取締役 当社建築部門建築営業本部長 当社建築部門担当・建築本部長・安全環 境担当 当社東京支社建築支店長 当社建築部門担当 当社取締役(現任)・常務執行役員・建築 部門建築営業本部長 当社執行役員 当社建築部門管掌(現任) 当社専務執行役員(現任)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)	経営管理本部長	津田 映	昭和26年3月23日生	昭和48年4月 平成12年6月 同 13年10月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年1月 同 16年6月	当社入社 当社取締役・経営管理部門管理本部長・ 広報担当 当社経営管理部門経営管理本部長(現任) 当社常務取締役 当社取締役(現任)・常務執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)	23
取締役 (常務 執行役員)	建築部門 建築営業本部長	多治見 利典	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 平成12年6月 同 13年10月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年6月	当社入社 当社取締役・経営管理部門企画本部長 当社建築部門建築営業副本部長 当社執行役員 当社建築部門建築営業本部長(現任) 当社取締役(現任)・常務執行役員(現 任)	25
取締役 (執行役員)	土木部門 土木本部長 (兼)技術研究所 担当	小林 義明	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 平成12年10月 同 14年4月 同 15年4月 同 16年6月	当社入社 当社土木部門土木本部土木部長 当社土木部門土木本部副本部長 当社土木部門土木本部長(現任) 当社取締役(現任)・執行役員(現 任)・技術研究所担当(現任)	10
取締役		友田 順久	昭和13年10月31日生	平成5年5月 同 8年5月 同 10年6月 同 14年2月 同 14年6月 同 14年6月	株式会社富士銀行専務取締役 富士銀ファクター株式会社代表取締役社 長 芙蓉総合リース株式会社代表取締役社長 芙蓉オートリース株式会社取締役会長 芙蓉総合リース株式会社取締役会長 当社取締役(現任)	
常勤監査役		小泉 信樹	昭和16年2月3日生	昭和39年4月 平成6年6月 同 8年11月 同 9年6月	当社入社 当社取締役・総合企画室副室長 当社経営管理部門管理本部担当 当社常勤監査役(現任)	41
常勤監査役		黒川 薫	昭和24年11月16日生	平成10年5月 同 12年6月 同 13年3月 同 16年6月	株式会社日本興業銀行金融市場営業部長 株式会社ブラザクリエイトフットネット ジャパン経営管理部長 興銀第一ライフ・アセットマネジメント 株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		横大路 啓司	昭和23年2月16日生	平成12年6月 同 13年4月 同 15年3月 同 15年10月 同 16年6月	株式会社あさひ銀行執行役員市場・国際 部門総括担当 同行執行役員市場・国際カンパニー長 株式会社りそな銀行執行役員業務監査部 担当 同行エグゼクティブ 当社常勤監査役(現任)	
監査役		岩崎 義輝	昭和22年8月10日生	平成10年6月 同 11年6月 同 14年7月 同 16年6月	日産火災海上保険株式会社取締役人事部 長 同社上席執行役員人事部長 株式会社損害保険ジャパン監査役 当社監査役(現任)・損保ジャパンひまわ り生命保険株式会社監査役(現任)	
計						342

(注) 1 取締役友田順久は、「商法第188条第2項第7号ノ2」に規定する社外取締役である。

2 監査役小泉信樹、黒川薫、横大路啓司、岩崎義輝は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に規定する社外監査役である。

3 取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任と権限を明確にし、経営効率の向上と競争力の強化を図るため執行役員制度を導入している。

なお、平成16年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	加藤 秀明	
執行役員副社長	高階 實雄	土木部門管掌
執行役員副社長	鉄村 和二郎	経営管理管掌(兼)コンプライアンス管掌(兼)安全環境管掌
執行役員副社長	松下 正勝	土木部門土木営業本部長
専務執行役員	川上 和行	建築部門管掌
専務執行役員	森平 倫生	土木部門担当
専務執行役員	山田 俊郎	土木部門担当
専務執行役員	安立 榮介	土木部門担当
専務執行役員	植木 利彦	営業担当(中国支店駐在)
常務執行役員	横田 満人	建築部門担当
常務執行役員	佐藤 宏	営業担当
常務執行役員	中村 勝	建築部門担当
常務執行役員	藤林 均	大阪支店長
常務執行役員	村重 芳雄	中国支店長
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	依 輝美	建築部門担当
常務執行役員	竹永 三英	土木部門担当
常務執行役員	津田 映	経営管理本部長
常務執行役員	多治見 利典	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
執行役員	沖川 正澄	土木部門担当
執行役員	黒川 三郎	名古屋支店長
執行役員	大沼 良文	札幌支店長
執行役員	上瀬 純一	九州支店長
執行役員	岡部 憲一	土木部門土木営業本部副本部長(兼)営業部長
執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部副本部長
執行役員	佐藤 邦夫	東京支店長
執行役員	綾田 巖	四国支店長
執行役員	小林 義明	土木部門土木本部長(兼)技術研究所担当
執行役員	豊田 文延	安全環境本部長
執行役員	井田 潔志	北陸支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成14年6月に取締役数を大幅に減員し、併せて公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役1名を選任している。また、業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置している。

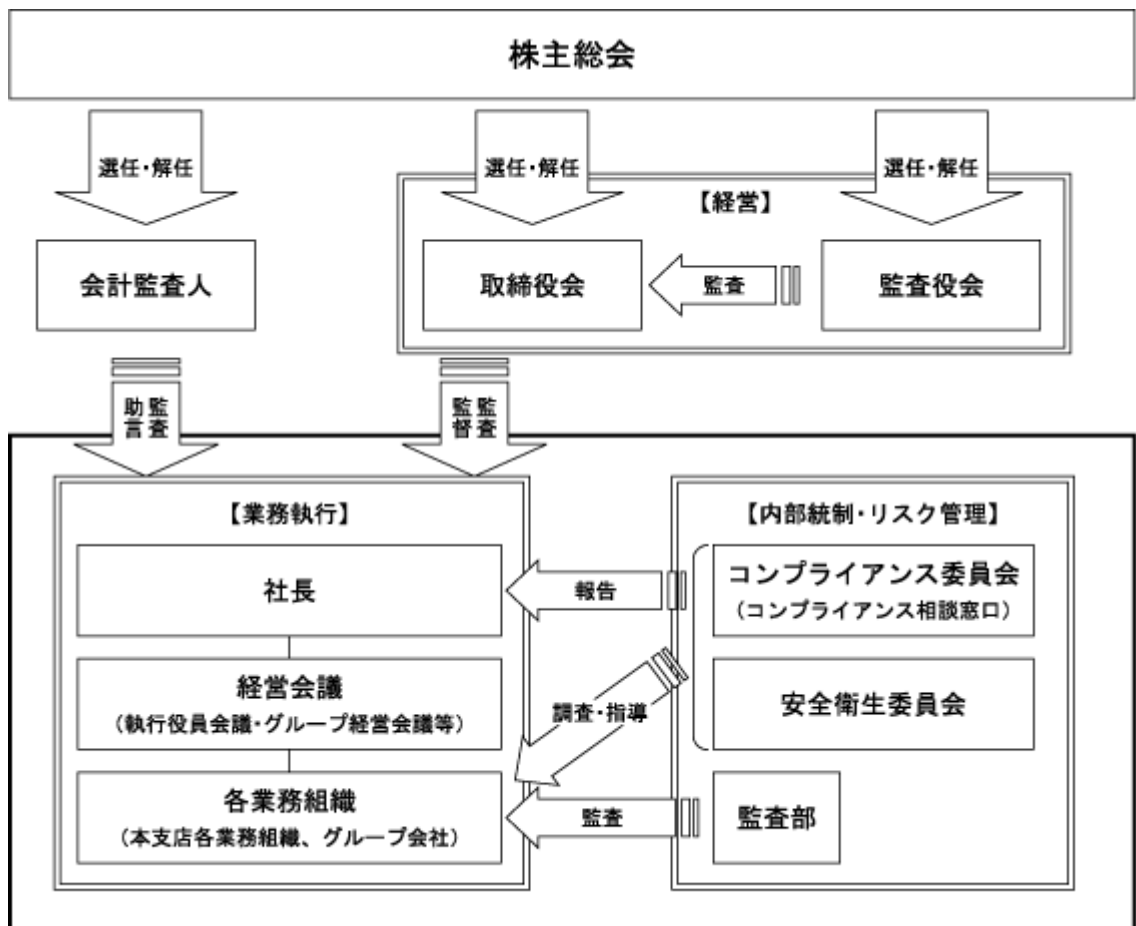
取締役会は原則月2回の開催とし、経営方針、法定専決事項、その他重要事項についての討議・決定を行っている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役全員が社外監査役である。監査役は取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内の重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務内容を十分に監視する体制を整えている。

なお、当事業年度より、取締役・執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入した。

監査及びコンプライアンスに関する内部統制・リスク監理については、監査部により、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、また、法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を、本社本部としてコンプライアンス推進本部を設置している。そのほか、当社のコンプライアンス方針や体制、指針等をまとめたコンプライアンスハンドブックの作成、社内イントラネットへのデータベース構築などを実施するとともに、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口を設けている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記の通りである。



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

取締役の年間報酬総額	117百万円(うち社外取締役12百万円)
監査役の年間報酬総額	45百万円(うち社外監査役45百万円)
計	162百万円

監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬	51百万円
上記以外の報酬	百万円
計	51百万円

(注) 消費税等抜きで表示している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	49,968		58,128	
受取手形・完成工事 未収入金等		119,173		105,641	
有価証券	2	727		201	
未成工事支出金等		53,413		52,617	
たな卸不動産		52,520		39,346	
未収入金		29,953		22,902	
繰延税金資産		10,500		11,012	
その他		5,413		5,690	
貸倒引当金		1,006		1,158	
流動資産合計		320,664	67.8	294,382	66.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	3	39,509		38,978	
機械・運搬具・工具 器具備品		73,736		72,354	
土地	4	50,860		48,239	
建設仮勘定		1,851		84	
その他		3,644		3,642	
減価償却累計額		69,331		70,929	
有形固定資産合計		100,270	21.2	92,370	20.9
2 無形固定資産		601	0.1	554	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	5	18,742		22,285	
長期貸付金		7,479		12,978	
繰延税金資産		15,550		11,756	
その他	6	21,398		15,571	
貸倒引当金		11,858		6,706	
投資その他の資産合計		51,312	10.9	55,885	12.6
固定資産合計		152,184	32.2	148,810	33.6
資産合計		472,849	100	443,193	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		115,644		110,970	
短期借入金	7	107,624		105,772	
未払法人税等		648		707	
未成工事受入金等		49,336		51,308	
完成工事補償引当金		303		343	
賞与引当金		2,126		1,640	
開発事業整理損失引当金		10,245		486	
その他		29,917		26,795	
流動負債合計		315,846	66.8	298,024	67.2
固定負債					
社債		200		200	
長期借入金	8	99,432		80,731	
土地再評価に係る 繰延税金負債		4,012		5,248	
退職給付引当金		7,357		7,729	
役員退職慰労引当金		693		460	
開発事業損失引当金		4,081		3,980	
連結調整勘定		1,402		966	
その他		6,140		5,987	
固定負債合計		123,320	26.1	105,304	23.8
負債合計		439,167	92.9	403,329	91.0
(少数株主持分)					
少数株主持分				2	0.0
(資本の部)					
資本金	9	33,971	7.2	18,070	4.1
資本剰余金		10,634	2.2	10,106	2.3
利益剰余金		17,008	3.6	889	0.2
土地再評価差額金		5,800	1.2	7,649	1.7
その他有価証券評価差額金		63	0.0	2,982	0.7
為替換算調整勘定		351	0.1	167	0.0
自己株式	10	4	0.0	5	0.0
資本合計		33,681	7.1	39,860	9.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		472,849	100	443,193	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		374,169		314,625	
開発事業等売上高		12,691	386,861	16,544	331,169
売上原価					
完成工事原価		340,170		282,247	
開発事業等売上原価		11,628	351,798	16,904	299,151
売上総利益					
完成工事総利益		33,998		32,377	
開発事業等総利益		1,063			
開発事業等総損失			35,062	359	32,017
販売費及び一般管理費	1		28,925		21,284
営業利益			6,136		10,733
営業外収益					
受取利息・有価証券利息		274		234	
受取配当金		202		200	
連結調整勘定償却額		435		435	
持分法による投資利益				55	
不動産賃貸料		285		227	
その他		532	1,730	326	1,480
営業外費用					
支払利息		3,462		3,797	
持分法による投資損失		569			
為替差損		1,326		841	
その他		663	6,020	134	4,773
経常利益			1,846		7,439
特別利益					
前期損益修正益	2	129		357	
固定資産売却益	3	200		155	
退職給付引当金取崩益		1,211		1,027	
貸倒引当金取崩益		584		305	
投資有価証券売却益				346	
その他特別利益		435	2,561	309	2,501
特別損失					
前期損益修正損	4	209		322	
固定資産売却損	5	479		1,318	
たな卸不動産評価損				511	
投資有価証券評価損		505			
割増退職金		3,418			
開発事業整理損失引当金 繰入額	6	10,245		482	
開発事業損失引当金 繰入額	7	4,081			
その他特別損失	8	6,784	25,723	682	3,317
税金等調整前当期純利益					6,624
税金等調整前当期純損失			21,316		
法人税、住民税 及び事業税		811		888	
法人税等調整額		5,867	5,055	2,451	3,339
少数株主損失					7
当期純利益					3,292
当期純損失			16,260		

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,634		10,634
資本剰余金増加高					
資本金取崩による増加高					10,106
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替高					10,634
資本剰余金期末残高			10,634		10,106
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			250		17,008
利益剰余金増加高					
当期純利益				3,292	
資本金取崩による増加高				5,794	
資本剰余金取崩による増加高				10,634	19,721
利益剰余金減少高					
当期純損失		16,260			
株主配当金		903			
連結会社減少に伴う 利益剰余金減少高		23			
土地再評価差額金取崩額		71	17,259	1,823	1,823
利益剰余金期末残高			17,008		889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失()		21,316	6,624
減価償却費		6,016	5,369
連結調整勘定償却額		435	435
貸倒引当金の増加・減少()額		924	4,999
賞与引当金の増加・減少()額		880	485
退職給付引当金の増加・減少()額		2,264	371
開発事業整理損失引当金の増加・減少()額		10,245	9,662
開発事業損失引当金の増加・減少()額		4,081	100
受取利息及び受取配当金		477	435
支払利息		3,554	4,256
為替差損・益()		753	10
持分法による投資損失・利益()		569	55
有形固定資産売却損・益()		282	1,162
投資有価証券売却損・益()		4	337
有価証券・投資有価証券評価損 売上債権の減少・増加()額		505	15
24,489		13,520	
未成工事支出金の減少・増加()額		12,816	8
たな卸資産の減少・増加()額		516	15,377
仕入債務の増加・減少()額		39,276	4,603
未成工事受入金の増加・減少()額		8,229	1,972
未収入金の減少・増加()額			7,051
その他		1,289	3,299
小計		8,688	37,903
利息及び配当金の受取額		527	394
利息の支払額		3,510	4,240
法人税等の支払額		1,353	829
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,026	33,228
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による 支出		1,701	7,602
有価証券・投資有価証券の売却による 収入		1,741	10,098
有形固定資産の取得による支出		3,955	2,901
有形固定資産の売却による収入		1,001	2,688
貸付けによる支出		5,105	7,223
貸付金の回収による収入		1,469	709
その他		335	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,214	4,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		3,159	13,204
長期借入れによる収入		36,883	17,406
長期借入金の返済による支出		21,221	24,779
配当金の支払額		900	4
その他		3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,917	20,573
現金及び現金同等物に係る換算差額		731	69
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,054	8,379
現金及び現金同等物の期首残高		51,376	49,321
現金及び現金同等物の期末残高		49,321	57,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(28社)を連結している。子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況 (1)連結子会社」に記載のとおり。</p> <p>新規に設立した子会社アンカットラウト社について新たに連結の範囲に含めることとした。また、ペンタオーション・ポーランド社は会社清算終了により連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社(26社)を連結している。子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況 (1)連結子会社」に記載のとおり。</p> <p>新規に設立した子会社 d o m i 環境(株)について新たに連結の範囲に含めることとした。また、日本ビラ(株)、名阪建設(株)及びペンタオーション・タイランド社は会社清算終了により連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。関連会社名は次のとおり。</p> <p>計測情報システム(株) 大森ビル(株) 博多海洋開発(株) (株)グリーンポート ジャイワット(株)</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちペンタオーション・ドレッシング・パナマ社他6社を除く在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっている。) たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 未成工事支出金等 同 左 たな卸不動産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込みを加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。</p> <p>開発事業整理損失引当金 開発事業を営む子会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>開発事業整理損失引当金 開発事業を営む関連会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年1月17日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が減少したものとみなして処理しており、返還に伴う特別損失2,166百万円を計上している。なお、年金資産の当連結会計年度末における返還相当額は30,135百万円である。</p> <p>また、当連結会計年度末において退職給付信託の追加設定4,270百万円を行っている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業損失引当金</p> <p>開発事業損失に備えるため、開発事業を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>開発事業損失引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額10億円以上で且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 126,246百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 87,134百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より次のとおり、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>連結貸借対照表区分</p> <p>1 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>2 当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。</p> <p>連結剰余金計算書区分</p> <p>1 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。</p> <p>2 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。</p> <p>また、当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる「1株当たり情報」の各数値に与える影響はない。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「長期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に4,236百万円含まれている。</p> <p>連結損益計算書関係</p> <p>1 「為替差損」については、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に57百万円含まれている。</p> <p>2 「貸倒引当金取崩益」については、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は「前期損益修正益」に143百万円含まれている。</p> <p>3 「割増退職金」については、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他特別損失」に200百万円含まれている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p>	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>連結損益計算書関係</p> <p>1 「投資有価証券売却益」については、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他特別利益」に500百万円含まれている。</p> <p>2 「たな卸不動産評価損」については、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他特別損失」に1,977百万円含まれている。</p> <p>3 「投資有価証券評価損」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損は150百万円である。</p> <p>4 「割増退職金」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の割増退職金は250百万円である。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>「未収入金の増加・減少()額」については、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増加・減少()額」は 441百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	5 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 118百万円	1	5 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 169百万円
2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 1 現金預金 216百万円 2 有価証券 91 5 投資有価証券 360 6 投資等その他(長期預金) 186 計 855	2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 1 現金預金 150百万円 2 有価証券 1 5 投資有価証券 2,282 計 2,434
3	下記資産は、8 長期借入金105百万円、7 短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む。)243百万円の担保に供している。 1 現金預金 200百万円 3 建物 111 4 土地 101 計 413	3	下記資産は、8 長期借入金191百万円、7 短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む。)300百万円の担保に供している。 1 現金預金 200百万円 3 建物 109 4 土地 101 5 投資有価証券 102 計 513
4	保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,892 百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 140 博多海洋開発(株) 111 (株)グリーンポート (10,669) 計 (12,814) 2,145	4	保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,978 百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 257 計 2,236
	(注) 複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、()内は他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。 また、下記の手先住宅分譲前金保証を行っている。 (株)アーバンコーポレイション 1,947百万円 (株)ゴールドクレスト 484 (株)ジョイント・コーポレーション ジャパン・アートプランニング(株) 332 (株)ジョイント・コーポレーション 220 (株)大覚 167 (株)桐屋 71 計 3,224		また、下記の手先住宅分譲前金保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション ジャパン・アートプランニング(株) 731百万円 (株)ゴールドクレスト 385 (株)アーバンコーポレイション 296 (株)モリモト 177 (株)ダイドーサービス 103 (株)ジョイント・コーポレーション 56 計 1,750
5	9 当社の発行済株式総数は、普通株式361,407千株である。	5	9 当社の発行済株式総数は、普通株式361,407千株である。

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>6 10当社が保有する自己株式の数は、普通株式56千株である。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成12年3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,377百万円 	<p>6 10当社が保有する自己株式の数は、普通株式67千株である。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成12年3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,395百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 9,804百万円 貸倒引当金繰入額 259 賞与引当金繰入額 814 退職給付費用 2,985 役員退職慰労引当金繰入額 101	1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 6,595百万円 貸倒引当金繰入額 287 賞与引当金繰入額 506 退職給付費用 1,862 役員退職慰労引当金繰入額 79
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,764百万円である。	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,558百万円である。
3	3 2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 役員退職慰労引当金取崩益他 129百万円	3	3 2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 開発事業整理損失引当金戻入益 71百万円 その他 285 計 357
4	4 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 132百万円 機械・運搬具・工具器具備品 62 建物・構築物 5 計 200	4	4 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具備品 155百万円 建物・構築物 0 計 155
5	5 4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額他 209百万円	5	5 4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額他 322百万円
6	6 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 377百万円 土地 70 機械・運搬具・工具器具備品他 31 計 479	6	6 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 801百万円 建物・構築物 491 機械・運搬具・工具器具備品他 26 計 1,318
7	7 6 清算予定の連結子会社である日本ビラ(株)の清算に伴う損失負担見込額を計上したものである。	7	7 6 清算予定の持分法適用関連会社である博多海洋開発(株)の清算に伴う損失負担見込額を計上したものである。
8	8 7 関連会社であるグリーンポート(株)他1社が営む開発事業にかかる将来の損失負担見込額を計上したものである。	8	8
9	9 8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 厚生年金代行返上損 2,166百万円 販売用不動産評価損 1,977 滞留債権貸倒引当金繰入額 1,607 その他 1,033 計 6,784	9	9 8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 ゴルフ預託金貸倒損失 151百万円 じん肺訴訟和解金 54 その他 476 計 682

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 49,968百万円	現金預金勘定 58,128百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 647	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 428
現金及び現金同等物 49,321	現金及び現金同等物 57,700

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>40</td> <td>13</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>1,019</td> <td>608</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,060</td> <td>621</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	40	13	27	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,019	608	411	合計	1,060	621	438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>40</td> <td>17</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>1,006</td> <td>679</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046</td> <td>697</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	40	17	22	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,006	679	326	合計	1,046	697	348
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物・構築物	40	13	27																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,019	608	411																														
合計	1,060	621	438																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物・構築物	40	17	22																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,006	679	326																														
合計	1,046	697	348																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 131百万円	1年内 135百万円																																
1年超 345	1年超 247																																
合計 477	合計 382																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 275百万円	支払リース料 154百万円																																
減価償却費相当額 254	減価償却費相当額 136																																
支払利息相当額 17	支払利息相当額 13																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
国債・地方債等	363	367	4	263	264	1
社債						
その他						
小計	363	367	4	263	264	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
国債・地方債等	55	55	0	41	40	0
社債						
その他						
小計	55	55	0	41	40	0
合計	419	423	3	304	305	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	4,144	6,655	2,511	5,883	11,587	5,703
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	100	102	2	170	205	35
小計	4,244	6,758	2,513	6,053	11,793	5,739
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	7,538	4,953	2,585	5,566	4,860	706
債券						
国債・地方債等						
社債	132	111	21			
その他						
その他	404	387	17	131	126	5
小計	8,076	5,451	2,624	5,697	4,986	711
合計	12,320	12,209	110	11,751	16,779	5,028

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式他について、505百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額 (百万円)	53	653
売却益の合計 (百万円)	5	346
売却損の合計 (百万円)	0	9

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
非上場の内国債券(百万円)	549	50

(2) その他有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く)	3,672	3,683
非上場の内国債券(百万円)	1,500	500
非上場の 優先出資証券 (百万円)	1,000	1,000

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	116	303			201	103		
社債	132	50	500			50	500	
その他	499							
その他		313	1,000			111	1,000	
合計	749	666	1,500		201	264	1,500	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的	<p>金融負債に係る支払利息を軽減する目的で、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。</p> <p>また、外貨建資産・負債に係る元利金の受け払いを円貨建で確定する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、投機目的のデリバティブ取引は利用しない方針であり、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p>	同 左
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有している。</p> <p>また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと認識している。</p>	同 左
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は主として当社において行っており、取引の目的・実行及び管理を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して実行している。</p> <p>なお、デリバティブ取引に係るリスク管理は社内の金融派生商品取引検討会にて、契約締結業務は財務部にて行っている。</p>	同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、提出会社及び国内連結子会社2社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社、厚生年金基金制度については10社(グループ内の連合設立の重複分控除前)が有しており、適格退職年金制度は当社のみ有している。</p> <p>当社及び国内連結子会社9社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,795百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,334</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">38,461</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">16,315</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,760</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,357</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,357</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 提出会社において、平成13年4月1日付にて退職一時金制度及び適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生したが、このうち、適格退職年金制度にかかる過去勤務債務(債務の減額)が、当該制度における退職給付引当金残高を超過することとなる部分について、退職給付会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)に基づき、未認識過去勤務債務としたものである。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が減少したものとみなして処理している。なお、年金資産の当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は30,135百万円である。また、当連結会計年度において退職給付信託の追加設定4,270百万円を行っている。</p>	イ 退職給付債務	53,795百万円	ロ 年金資産	15,334	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,461	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	16,315	ホ 未認識数理計算上の差異	15,760	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	973	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,357	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,357	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、提出会社及び国内連結子会社2社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社、厚生年金基金制度については8社(グループ内の連合設立の重複分控除前)が有しており、適格退職年金制度は当社のみ有している。</p> <p>当社及び国内連結子会社7社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,497百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,013</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,483</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,945</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,729</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,729</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前連結会計年度(平成15年1月17日付)において、厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分に関する将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理している。年金資産の当連結会計年度末における返還相当額は29,652百万円である。</p>	イ 退職給付債務	52,497百万円	ロ 年金資産	25,013	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,483	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,945	ホ 未認識数理計算上の差異	4,808	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,729	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,729
イ 退職給付債務	53,795百万円																																				
ロ 年金資産	15,334																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,461																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	16,315																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	15,760																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	973																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,357																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,357																																				
イ 退職給付債務	52,497百万円																																				
ロ 年金資産	25,013																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,483																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,945																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	4,808																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,729																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,729																																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用(注)2.3	2,255百万円	イ 勤務費用(注)2	1,674百万円
ロ 利息費用	2,632	ロ 利息費用	1,339
ハ 期待運用収益	572	ハ 期待運用収益	230
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,525	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,359
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,172	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,748
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,207	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	973
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,805	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,917
チ 厚生年金基金代行返上に伴う 損失処理額	2,166	(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 25百万円を特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に計上してい る。	
リ 合計(ト+チ)	8,972		
(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,418 百万円を特別損失として計上している。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に計上してい る。			
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	ロ 割引率	2.1%
ハ 期待運用収益率	1.0%~1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%~1.5%
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	発生時に全額費用又は収益 計上している。	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	発生時に全額費用又は収益 計上している。
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、それぞれ発生年度の翌 連結会計年度から費用処理 している。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、それぞれ発生年度の翌 連結会計年度から費用処理 している。)
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>開発事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,308百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,234</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,693</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,124</td></tr> <tr><td>開発事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,668</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,500百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,550</td></tr> </table>	開発事業整理損失引当金	4,308百万円	退職給付信託	4,234	たな卸不動産評価損	3,965	繰越欠損金	3,693	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,124	開発事業損失引当金	1,668	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,372	賞与引当金損金算入限度超過額	752	その他	3,789	繰延税金資産小計	27,909	評価性引当額	1,711	繰延税金資産合計	26,198	繰延税金負債		貸倒引当金減額修正	27	その他	119	繰延税金負債合計	147	繰延税金資産の純額	26,050	流動資産 - 繰延税金資産	10,500百万円	固定資産 - 繰延税金資産	15,550	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,009百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,126</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,505</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> <tr><td>開発事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,047</td></tr> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,769</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,012百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,756</td></tr> </table>	繰越欠損金	8,009百万円	退職給付信託	4,126	たな卸不動産評価損	3,505	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,879	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,918	開発事業損失引当金	1,619	賞与引当金	669	その他	3,942	繰延税金資産小計	26,670	評価性引当額	1,717	繰延税金資産合計	24,953	繰延税金負債		有価証券評価差額金	2,047	貸倒引当金減額修正	26	その他	109	繰延税金負債合計	2,184	繰延税金資産の純額	22,769	流動資産 - 繰延税金資産	11,012百万円	固定資産 - 繰延税金資産	11,756
開発事業整理損失引当金	4,308百万円																																																																												
退職給付信託	4,234																																																																												
たな卸不動産評価損	3,965																																																																												
繰越欠損金	3,693																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,124																																																																												
開発事業損失引当金	1,668																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,372																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	752																																																																												
その他	3,789																																																																												
繰延税金資産小計	27,909																																																																												
評価性引当額	1,711																																																																												
繰延税金資産合計	26,198																																																																												
繰延税金負債																																																																													
貸倒引当金減額修正	27																																																																												
その他	119																																																																												
繰延税金負債合計	147																																																																												
繰延税金資産の純額	26,050																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	10,500百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	15,550																																																																												
繰越欠損金	8,009百万円																																																																												
退職給付信託	4,126																																																																												
たな卸不動産評価損	3,505																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,879																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,918																																																																												
開発事業損失引当金	1,619																																																																												
賞与引当金	669																																																																												
その他	3,942																																																																												
繰延税金資産小計	26,670																																																																												
評価性引当額	1,717																																																																												
繰延税金資産合計	24,953																																																																												
繰延税金負債																																																																													
有価証券評価差額金	2,047																																																																												
貸倒引当金減額修正	26																																																																												
その他	109																																																																												
繰延税金負債合計	2,184																																																																												
繰延税金資産の純額	22,769																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	11,012百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	11,756																																																																												
<p>2 税効果会計の法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布された事に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を42.05%から40.89%に変更した。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)は456百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は113百万円、それぞれ減少し、土地再評価差額は113百万円増加している。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は456百万円増加している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.39</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.91</td></tr> <tr><td>過年度繰延税金資産未認識</td><td style="text-align: right;">17.20</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.76</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結調整等</td><td style="text-align: right;">4.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.41</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	16.39	永久に益金に算入されない項目	0.26	住民税均等割等	8.91	過年度繰延税金資産未認識	17.20	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.76	税効果未認識連結調整等	4.12	その他	0.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.41																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	16.39																																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.26																																																																												
住民税均等割等	8.91																																																																												
過年度繰延税金資産未認識	17.20																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.76																																																																												
税効果未認識連結調整等	4.12																																																																												
その他	0.88																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.41																																																																												
	<p>3 税効果会計の法定実効税率の変更</p> <p>前連結会計年度の地方税法の改正に伴い、「東京都税条例の一部を改正する条例」が平成15年10月14日に公布され、法人事業税率が確定したことにより、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、40.89%から40.69%に変更した。</p> <p>これによる繰延税金資産等への影響額は軽微である。</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	374,169	3,559	9,132	386,861		386,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	333	8,721	9,267	(9,267)	
計	374,381	3,893	17,853	396,129	(9,267)	386,861
営業費用	368,556	3,392	17,941	389,891	(9,166)	380,724
営業利益(損失)	5,825	501	88	6,237	(101)	6,136
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	314,196	74,686	29,309	418,192	54,656	472,849
減価償却費	4,006	39	2,021	6,067	(50)	6,016
資本的支出	2,833	652	581	4,067	(44)	4,022

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,625	6,240	10,304	331,169		331,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	263	8,123	9,056	(9,056)	
計	315,294	6,503	18,427	340,226	(9,056)	331,169
営業費用	303,583	7,181	18,838	329,603	(9,167)	320,436
営業利益(損失)	11,711	677	411	10,622	111	10,733
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	283,932	55,088	34,089	373,110	70,082	443,193
減価償却費	2,914	214	2,282	5,411	(42)	5,369
資本的支出	2,487	92	516	3,096		3,096

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度57,034百万円、当連結会計年度72,545百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	326,217	49,996	10,647	386,861		386,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	326,217	49,996	10,647	386,861		386,861
営業費用	317,740	51,961	11,021	380,724		380,724
営業利益(損失)	8,476	1,965	374	6,136		6,136
資産	362,690	47,933	5,190	415,814	57,034	472,849

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	296,812	27,332	7,024	331,169		331,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	296,812	27,332	7,024	331,169		331,169
営業費用	284,445	28,681	7,371	320,498	(61)	320,436
営業利益(損失)	12,367	1,348	347	10,671	61	10,733
資産	323,344	42,532	4,770	370,648	72,545	443,193

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム、
その他の地域：スリランカ、ブルガリア、ルーマニア
- 2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	49,996	10,647	60,643
連結売上高(百万円)			386,861
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	2.8	15.7

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,332	7,024	34,357
連結売上高(百万円)			331,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	2.1	10.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム、
その他の地域：スリランカ、ブルガリア、ルーマニア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)グリーン ポート	宮城県 名取市	50	開発事業	直接25%	兼任2名	建設工事 の受注	保証債務 (注1)	(10,669)		
								資金の貸付 (注2)	1,340	長期貸付 金	3,916
								建設工事の 受注(注3)	21		

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 保証債務は事業資金として七十七銀行他5行からの融資に対して当社が(株)グリーンポートを保証した持分相当額であり、()内は、その連帯保証の総額である。
- 2 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- 3 建設工事の受注は、見積の提示を行い、交渉の未受注している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高階寛雄			当社代表取 締役	直接0%			土地建物の 売却代金	51		
								土地建物の 売却損	18		

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場価格等に基づき、交渉の未決定している。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)グリーン ポート	宮城県 名取市	50	開発事業	直接25%	兼任2名	建設工事 の受注	資金の貸付 (注1)	4,244	長期貸付 金	8,160
								建設工事の 受注(注2)	17		

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付は、現在金利を免除している。
- 2 建設工事の受注は、見積の提示を行い、交渉の未受注している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	93.21円	110.31円
1株当たり当期純利益		9.11円
1株当たり当期純損失	45.00円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる「1株当たり情報」の各数値に与える影響は無い。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)		3,292
当期純損失(百万円)	16,260	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,292
普通株式に係る当期純損失(百万円)	16,260	
普通株式の期中平均株式数(千株)	361,380	361,345

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は平成15年5月23日開催の取締役会の決議により、平成15年6月27日開催の第53期定時株主総会特別決議の承認を受け、減資(無償による)することとした。</p> <p>1 目的 資本欠損の解消を図り、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えるため。</p> <p>2 方法 発行済株式総数の減少は行わず、資本金の額に含まれている旧額面を超える部分を減少する。</p> <p>これにより、資本金は18,070,372,150円となり、資本金減少額15,901,047,369円のうち、5,794,821,508円をもって次期繰越損失(利益剰余金)を填補する。</p> <p>なお、差額10,106,225,861円については、資本剰余金に繰入れるものとする。</p> <p>3 予定 平成15年8月1日 債権者異議申述最終期日 平成15年8月2日 資本減少の効力発生日</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、確定給付企業年金制度への移行を前提とし、平成15年1月17日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用した。</p> <p>その後、厚生年金基金、母体企業関係者により構成する年金制度委員会、理事会、代議員会にて、代行返上後の厚生年金基金制度について検討を続けてきたが、母体企業をはじめ各設立事業所において、今後、新規加入員の増加が見込めない、受給権者の増加は避けようがなく、成熟度が急激に上昇する、確定給付企業年金制度に移行する場合、資金の一括拠出又は掛金の大幅な引き上げが必要となり、資金負担が増大する等の理由により、確定給付企業年金制度への移行は見送らざるを得ず、厚生年金基金は解散を選択する以外に方法がないとの結論に至った。</p> <p>これを受けて、平成16年5月21日付で厚生年金基金解散に関する代議員会の議決が行われ、平成16年5月24日付で取締役会決議が行われるとともに、厚生労働大臣へ厚生年金基金の解散認可申請書を提出している。なお、解散認可は平成16年6月30日付となる見込である。</p> <p>解散が認可された場合、平成16年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産に基づく計算では、概算約100億円の特別利益の計上が見込まれるが、年金資産の大部分を時価変動の影響を大きく受ける株式で運用しているため、解散が認可され、解散日が確定しないと影響額の正確な算定は困難な状況にある。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
五栄土木㈱	第一回 無担保社債	平成12年 9月25日	200	200	1.71	無	平成17年 9月22日
合計			200	200			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	200			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,645	71,426	1.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,978	34,346	2.13	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	99,432	80,731	2.33	平成17年4月28日～ 平成25年9月20日
合計	207,055	186,503		

(注) 1 「平均利率」は、各借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,577	20,755	8,094	2,218

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1	43,681		50,293		
受取手形		10,198		14,755		
完成工事未収入金		99,041		82,603		
開発事業等未収入金		633		560		
有価証券	2	727		201		
販売用不動産		12,328		14,475		
未成工事支出金		43,176		47,092		
開発事業等支出金		23,673		23,591		
材料貯蔵品		761		600		
短期貸付金	3	19,784		3,486		
未収入金		30,980		23,446		
繰延税金資産		10,794		10,604		
その他流動資産		2,963		4,085		
貸倒引当金		753		940		
流動資産合計		297,990	69.2	274,856	67.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		31,448		31,188		
減価償却累計額		16,279	15,169	16,428	14,760	
構築物		5,237		5,375		
減価償却累計額		2,915	2,322	3,150	2,224	
機械装置		10,926		10,652		
減価償却累計額		9,232	1,693	9,023	1,628	
浚渫船		18,783		17,574		
減価償却累計額		16,645	2,138	15,763	1,811	
船舶		7,234		7,335		
減価償却累計額		5,443	1,791	5,795	1,540	
車両運搬具		508		509		
減価償却累計額		354	153	330	178	
工具器具・備品		3,523		3,561		
減価償却累計額		2,756	766	2,834	726	
土地			47,497		46,080	
建設仮勘定			1,845		82	
その他有形固定資産			3,642		3,638	
有形固定資産計			77,020		72,672	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			545		497
3 投資その他の資産					
投資有価証券	4		18,364		21,859
関係会社株式			1,277		1,352
長期貸付金			2,830		4,252
従業員に対する 長期貸付金			23		9
関係会社長期貸付金			8,907		12,615
破産債権・更生債権等			11,842		6,728
長期前払費用			1,232		260
繰延税金資産			14,680		10,487
その他投資等	5		7,453		8,087
貸倒引当金			11,537		6,561
投資その他の資産計			55,075		59,091
固定資産合計			132,641	30.8	132,262
資産合計			430,632	100	407,119
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	6		25,673		24,303
工事未払金	7		76,845		75,038
開発事業等未払金			42		27
短期借入金			103,658		101,995
未払金			5,994		4,184
未払法人税等			271		360
未成工事受入金			42,257		47,411
開発事業等受入金			25		1,127
預り金			15,644		15,235
完成工事補償引当金			278		317
賞与引当金			1,768		1,349
関係会社整理損失引当金			11,737		617
その他流動負債			3,833		3,757
流動負債合計			288,030	66.9	275,725

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金		85,278		68,289	
預り預託金		5,049		5,000	
土地再評価に係る 繰延税金負債		4,012		5,248	
退職給付引当金		6,521		7,021	
役員退職慰労引当金		517		270	
関係会社開発事業 損失引当金		6,608		6,473	
その他固定負債		697		557	
固定負債合計		108,683	25.2	92,860	22.8
負債合計		396,714	92.1	368,586	90.5
(資本の部)					
資本金	8	33,971	7.9	18,070	4.4
資本剰余金					
資本準備金		10,634			
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益				10,106	
資本剰余金合計		10,634	2.5	10,106	2.5
利益剰余金					
利益準備金		290			
当期末処理損失		16,719		276	
利益剰余金合計		16,429	3.8	276	0.0
土地再評価差額金		5,800	1.3	7,649	1.9
その他有価証券評価差額金		55	0	2,988	0.7
自己株式	9	4	0	5	0
資本合計		33,917	7.9	38,533	9.5
負債資本合計		430,632	100	407,119	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		343,291		291,561	
開発事業等売上高		3,884	347,176	5,827	297,388
売上原価					
完成工事原価		312,066		261,271	
開発事業等売上原価		3,761	315,827	6,865	268,137
売上総利益					
完成工事総利益		31,225		30,289	
開発事業等総損失				1,038	
開発事業等総利益		122	31,348		29,251
販売費及び一般管理費					
役員報酬		304		162	
従業員給料手当		8,722		5,842	
賞与引当金繰入額	1	751		467	
退職金		25		2	
退職給付費用		2,880		1,779	
役員退職慰労引当金 繰入額		59		35	
法定福利費		1,319		1,015	
福利厚生費		487		357	
修繕維持費		85		52	
事務用品費		1,030		783	
通信交通費		2,147		1,485	
動力用水光熱費		229		169	
調査研究費		1,825		1,981	
広告宣伝費		165		144	
貸倒引当金繰入額		128		274	
交際費		617		522	
寄付金		64		56	
地代家賃		1,945		1,298	
減価償却費		1,150		1,035	
租税公課		315		210	
保険料		182		111	
雑費		1,311	25,751	1,122	18,914
営業利益			5,596		10,336

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	2	327			260		
有価証券利息		56			45		
受取配当金		221			196		
不動産賃貸料		177			155		
その他		367	1,149	0.3	251	910	0.3
営業外費用							
支払利息		3,402			3,679		
為替差損		1,211			800		
その他		655	5,269	1.5	127	4,607	1.6
經常利益			1,476	0.4		6,640	2.2
特別利益							
前期損益修正益	3	85			307		
固定資産売却益	4	163			148		
退職給付引当金取崩益		1,074			973		
投資有価証券売却益					346		
貸倒引当金取崩益		789			261		
その他特別利益	5	429	2,541	0.7	104	2,140	0.7
特別損失							
前期損益修正損	6	205			305		
固定資産売却損	7	456			1,171		
固定資産除却損	8	137			29		
滞留債権貸倒引当金 繰入額		1,602					
販売用不動産等評価損		1,938			454		
投資有価証券評価損		503					
割増退職金		3,406					
厚生年金基金代行返上損		1,570					
関係会社整理損失引当金 繰入額	9	11,737			490		
関係会社開発事業 損失引当金繰入額	10	4,909					
関係会社株式評価損	11	1,322					
その他特別損失	12	345	28,136	8.1	743	3,194	1.0
税引前当期純利益						5,586	1.9
税引前当期純損失			24,117	7.0			
法人税、住民税 及び事業税		285			485		
法人税等調整額		6,014	5,729	1.7	3,553	4,038	1.4
当期純利益						1,547	0.5
当期純損失			18,387	5.3			
前期繰越利益			1,740				
前期繰越損失						5,794	
資本金減少による 繰越損失填補額						5,794	
土地再評価差額金取崩額			71			1,823	
当期末処理損失			16,719			276	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,828	15.6	38,383	14.7
労務費		2,089	0.7	1,983	0.8
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		206,956	66.3	168,581	64.5
経費		54,192	17.4	52,322	20.0
(うち人件費)		(21,911)	(7.0)	(20,188)	(7.7)
計		312,066	100	261,271	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代他		3,761	100	6,865	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			16,719		276
損失処理額					
利益準備金取崩額		290			
資本準備金取崩額		10,634	10,924		
次期繰越損失			5,794		276

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている)	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については、定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同 左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 平成15年1月17日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が減少したものとみなして処理しており、返還に伴う特別損失1,570百万円を計上している。なお、年金資産の当事業年度末における返還相当額は27,196百万円である。 また、当事業年度末において退職給付信託の追加設定4,000百万円を行っている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。 関係会社開発事業損失引当金 関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担する事が見込まれる額を計上している。	役員退職慰労引当金 同 左 関係会社開発事業損失引当金 同 左
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 125,523百万円	同 左 工事進行基準による完成工事高 86,675百万円
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) ヘッジ方針 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>9 その他財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っている。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)が平成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準によっている。 これによる当事業年度の損益に 与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度より次のとおり、改 正後の財務諸表等規則により作成し ている。</p> <p>貸借対照表区分</p> <p>1 当事業年度から「資本準備金」は 「資本剰余金」の内訳と、「利益 準備金」及び「当期末処理損失」 は「利益剰余金」の内訳として表 示している。</p> <p>2 当事業年度から「再評価差額金」 は「土地再評価差額金」として表 示している。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)が平成14年4月1日以後 に適用されることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準によ っている。これによる「1株当たり情 報」の各数値に与える影響はない。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>損益計算書関係</p> <p>1 「為替差損」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に186百万円含まれている。</p> <p>2 「貸倒引当金取崩益」については、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度は「前期損益修正益」に88百万円含まれている。</p> <p>3 「割増退職金」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度は「その他特別損失」に171百万円含まれている。</p>	<p>損益計算書関係</p> <p>1 「投資有価証券評価損」については、前事業年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他特別損失」に含めて表示している。 なお、当事業年度の投資有価証券評価損は8百万円である。</p> <p>2 「割増退職金」については、前事業年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他特別損失」に含めて表示している。 なお、当事業年度の割増退職金は20百万円である。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	3 6 7 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。	1	3 6 7 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。
	短期貸付金 19,711百万円 支払手形及び工事未払金 6,449		短期貸付金 3,090百万円 支払手形及び工事未払金 4,579
2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。	2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。
	1 現金預金 216百万円 2 有価証券 91 4 投資有価証券 360 5 その他投資等(長期預金) 186 計 855		1 現金預金 150百万円 2 有価証券 1 4 投資有価証券 2,282 計 2,434
3	下記の相手先の金融機関等からの借入れについて保証を行っている。	3	下記の相手先の金融機関等からの借入れについて保証を行っている。
	ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社 11,844百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,892 小浜マリン(株) 314 新潟国際コンベンションホテル(株) 140 博多海洋開発(株) 111 株グリーンポート (10,669) 計 (24,974) 14,305		ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社 10,961百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,978 小浜マリン(株) 274 新潟国際コンベンションホテル(株) 257 計 13,472
	(注) 複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、()内は他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。 また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。		また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。
	(株)アーバンコーポレイション 1,947百万円 (株)ゴールドクレスト 484 (株)ジョイント・コーポレーション ジャパン・アートプランニング(株) 332 (株)ジョイント・コーポレーション 220 (株)大覚 167 (株)桐屋 71 計 3,224		(株)ジョイント・コーポレーション ジャパン・アートプランニング(株) 731百万円 (株)ゴールドクレスト 385 (株)アーバンコーポレイション 296 (株)モリモト 177 (株)ガイドーサービス 103 (株)ジョイント・コーポレーション 56 計 1,750
4	8 会社が発行する株式の総数 普通株式 599,135千株 発行済株式の総数 普通株式 361,407千株	4	8 会社が発行する株式の総数 普通株式 599,135千株 発行済株式の総数 普通株式 361,407千株
	定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。
5	9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式56千株である。	5	9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式67千株である。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成12年 3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,377百万円 	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成12年 3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,395百万円
<p>7 資本の欠損の額は16,723百万円である</p>	<p>7</p>
<p>8 土地再評価差額金5,800百万円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>8 土地再評価差額金7,649百万円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>
<p>9</p>	<p>9 有価証券評価差額金2,988百万円は、配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	2このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取利息 136百万円	1	
2	1賞与引当金繰入額1,768百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事原価への配賦額である。	2	1賞与引当金繰入額1,349百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事原価への配賦額である。
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,764百万円である。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,558百万円である。
4	3前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 役員退職慰労引当金取崩益他 85百万円	4	3前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 関係会社整理損失引当金戻入益 71百万円 その他 235 計 307
5	4固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 122百万円 機械装置 25 車両運搬具他 15 計 163	5	4固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置 36百万円 船舶 27 車両運搬具他 83 計 148
6	5その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 移転補償金 52百万円 保険差益 51 その他 325 計 429	6	5その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 保険差益 48百万円 その他 55 計 104
7	6前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額他 205百万円	7	6前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額他 305百万円
8	7固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 252百万円 建物 179 機械装置 18 車両運搬具他 5 計 456	8	7固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 753百万円 建物 391 浚渫船 19 構築物他 7 計 1,171
9	8固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 63百万円 立木 47 浚渫船他 26 計 137	9	8固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 11百万円 機械装置 5 立木他 12 計 29
10	9清算予定の連結子会社である日本ビラ㈱の清算に伴う損失負担見込額を計上したものである。	10	9清算予定の持分法適用関連会社である博多海洋開発㈱の清算に伴う損失負担見込額を計上したものである。
11	10関連会社であるグリーンポート㈱他2社が営む開発事業にかかる将来の損失負担見込額を計上したものである。	11	
12	11子会社である日本ビラ㈱他1社及び関連会社1社の株式について、その実質価額が著しく低下したため、減損処理を行ったものである。	12	
13	12その他特別損失の内訳は、次のとおりである。 ゴルフ入会金評価損等 176百万円 その他 169 計 345	13	12その他特別損失の内訳は、次のとおりである。 関係会社整理損 292百万円 ゴルフ預託金貸倒損失 151 その他 299 計 743

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	建物 (仮設)	40	13	27	建物 (仮設)	40	17	22
	工具器 具・備 品他	297	101	195	工具器 具・備 品他	314	148	165
	車両 運搬具	127	75	52	車両 運搬具	119	61	58
	合計	465	190	274	合計	474	227	246
未経過リース料期末残高 相当額	1年内	90百万円			1年内	99百万円		
	1年超	187			1年超	151		
	合計	278			合計	250		
支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料	113百万円			支払リース料	104百万円		
	減価償却費相当額	107			減価償却費相当額	100		
	支払利息相当額	5			支払利息相当額	4		
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。				同	左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっている。				同	左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,935百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">3,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,654</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>関係会社開発事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,559</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産中交際費認容</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,474</td></tr> </table>	関係会社整理損失引当金	4,935百万円	退職給付信託	4,123	販売用不動産等評価損	3,965	繰越欠損金	3,654	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,954	関係会社開発事業損失引当金	2,702	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,032	賞与引当金損金算入限度超過額	627	その他	3,313	繰延税金資産小計	28,308	評価性引当額	2,748	繰延税金資産合計	25,559	たな卸資産中交際費認容	71	その他	13	繰延税金負債合計	84	繰延税金資産の純額	25,474	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,891百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,126</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">3,451</td></tr> <tr><td>関係会社開発事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,231</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,092</td></tr> </table>	繰越欠損金	7,891百万円	退職給付信託	4,126	販売用不動産等評価損	3,451	関係会社開発事業損失引当金	2,633	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,484	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,796	賞与引当金	548	その他	2,955	繰延税金資産小計	25,887	評価性引当額	2,656	繰延税金資産合計	23,231	有価証券評価差額金	2,050	その他	89	繰延税金負債合計	2,139	繰延税金資産の純額	21,092
関係会社整理損失引当金	4,935百万円																																																														
退職給付信託	4,123																																																														
販売用不動産等評価損	3,965																																																														
繰越欠損金	3,654																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,954																																																														
関係会社開発事業損失引当金	2,702																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,032																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	627																																																														
その他	3,313																																																														
繰延税金資産小計	28,308																																																														
評価性引当額	2,748																																																														
繰延税金資産合計	25,559																																																														
たな卸資産中交際費認容	71																																																														
その他	13																																																														
繰延税金負債合計	84																																																														
繰延税金資産の純額	25,474																																																														
繰越欠損金	7,891百万円																																																														
退職給付信託	4,126																																																														
販売用不動産等評価損	3,451																																																														
関係会社開発事業損失引当金	2,633																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,484																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,796																																																														
賞与引当金	548																																																														
その他	2,955																																																														
繰延税金資産小計	25,887																																																														
評価性引当額	2,656																																																														
繰延税金資産合計	23,231																																																														
有価証券評価差額金	2,050																																																														
その他	89																																																														
繰延税金負債合計	2,139																																																														
繰延税金資産の純額	21,092																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.26</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.68</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金</td><td style="text-align: right;">4.46</td></tr> <tr><td>資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.30</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	17.26	永久に益金に算入されない項目	0.30	住民税均等割等	8.68	税率変更による期末繰延税金	4.46	資産の減額修正	0.15	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.30																																												
法定実効税率	42.05%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	17.26																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.30																																																														
住民税均等割等	8.68																																																														
税率変更による期末繰延税金	4.46																																																														
資産の減額修正	0.15																																																														
その他	0.15																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.30																																																														
<p>3 税効果会計の法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を42.05%から40.89%に変更した。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)は446百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は113百万円、それぞれ減少し、土地再評価差額金は113百万円増加している。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は446百万円増加している。</p>	<p>3 税効果会計の法定実効税率の変更</p> <p>前事業年度の地方税法の改正に伴い、「東京都都税条例の一部を改正する条例」が平成15年10月14日に公布され、法人事業税率が確定したことにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、40.89%から40.69%に変更した。</p> <p>これによる繰延税金資産等への影響額は軽微である。</p>																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	93.86円	106.64円
1株当たり当期純利益		4.28円
1株当たり当期純損失	50.88円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる「1株当たり情報」の各数値に与える影響は無い。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)		1,547
当期純損失(百万円)	18,387	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,547
普通株式に係る当期純損失(百万円)	18,387	
普通株式の期中平均株式数(千株)	361,380	361,345

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は平成15年5月23日開催の取締役会の決議により、平成15年6月27日開催の第53期定時株主総会特別決議の承認を受け、減資(無償による)することとした。</p> <p>1 目的 資本欠損の解消を図り、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えるため。</p> <p>2 方法 発行済株式総数の減少は行わず、資本金の額に含まれている旧額面を超える部分を減少する。 これにより、資本金は18,070,372,150円となり、資本金減少額15,901,047,369円のうち、5,794,821,508円をもって次期繰越損失を填補する。 なお、差額10,106,225,861円については、資本剰余金に繰入れるものとする。</p> <p>3 予定 平成15年8月1日 債権者異議申述最終期日 平成15年8月2日 資本減少の効力発生日</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、確定給付企業年金制度への移行を前提とし、平成15年1月17日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、前事業年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用した。</p> <p>その後、厚生年金基金、母体企業関係者により構成する年金制度委員会、理事会、代議員会にて、代行返上後の厚生年金基金制度について検討を続けてきたが、母体企業をはじめ各設立事業所において、今後、新規加入員の増加が見込めない、受給権者の増加は避けようがなく、成熟度が急激に上昇する、確定給付企業年金制度に移行する場合、資金の一括抛却又は掛金の大幅な引き上げが必要となり、資金負担が増大する等の理由により、確定給付企業年金制度への移行は見送らざるを得ず、厚生年金基金は解散を選択する以外に方法がないとの結論に至った。</p> <p>これを受けて、平成16年5月21日付で厚生年金基金解散に関する代議員会の議決が行われ、平成16年5月24日付で取締役会決議が行われるとともに、厚生労働大臣へ厚生年金基金の解散認可申請書を提出している。なお、解散認可は平成16年6月30日付となる見込である。</p> <p>解散が認可された場合、平成16年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産に基づく計算では、概算約100億円の特別利益の計上が見込まれるが、年金資産の大部分を時価変動の影響を大きく受ける株式で運用しているため、解散が認可され、解散日が確定しないと影響額の正確な算定は困難な状況にある。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和ハウス工業(株)	200,000	265
昭栄(株)	240,000	410
東ソー(株)	577,500	239
(株)トクヤマ	463,648	210
ジェイエフイーホールディングス(株)	305,760	869
大日本印刷(株)	2,746,000	4,725
(株)フジ	138,000	282
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	252	259
(株)広島銀行	467,257	205
(株)四国銀行	781,024	547
みずほ信託銀行(株)	3,769,612	855
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,029	460
京浜急行電鉄(株)	1,100,000	775
西日本旅客鉄道(株)	1,000	417
東海旅客鉄道(株)	767	710
広島電鉄(株)	505,000	656
ヤマト運輸(株)	283,730	495
福山通運(株)	878,000	459
(株)上組	350,000	291
東京電力(株)	140,501	330
中部電力(株)	226,519	519
中国電力(株)	120,686	224
関西国際空港(株)	4,920	246
東京湾横断道路(株)	4,200	210
日本原燃(株)	66,664	666
日本シンガポール石油化学(株)	378,000	189
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
中部国際空港(株)	5,080	254
新潟国際コンベンションホテル(株)	8,000	400
その他(188銘柄)	6,663,990	3,590
計	20,431,139	19,972

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債	200	200
フィリピン割引国債	1	1
小計	201	201
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債 7 銘柄	103	103
(株)サンリブ社債	50	50
(その他有価証券)		
みずほ信託銀行(株)劣後債	500	500
小計	653	653
計	854	854

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)りそな銀行配当非累積型 永久優先出資証券	10	1,000
YPWオリエンタル・セレクト50鳳凰	93,901,006	88
証券投資信託受益証券(3銘柄)	63,835,387	144
計	157,736,403	1,233

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,448	1,264	1,524	31,188	16,428	1,012	14,760
構築物	5,237	169	32	5,375	3,150	263	2,224
機械装置	10,926	403	677	10,652	9,023	412	1,628
浚渫船	18,783	109	1,318	17,574	15,763	342	1,811
船舶	7,234	136	36	7,335	5,795	383	1,540
車両運搬具	508	120	119	509	330	78	178
工具器具・備品	3,523	177	139	3,561	2,834	200	726
土地	47,497	620	2,036	46,080			46,080
建設仮勘定	1,845	82	1,844	82			82
その他 有形固定資産	3,642		3	3,638			3,638
有形固定資産計	130,647	3,083	7,732	125,998	53,325	2,692	72,672
無形固定資産							
借地権				14			14
ソフトウェア				531	275	215	255
その他の 無形固定資産				258	30	2	227
無形固定資産計				804	306	218	497
長期前払費用	1,425	26	1,044	406	146	44	260
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		33,971		15,901	18,070
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 2 (株)	(361,407,443)	()	()	(361,407,443)
	普通株式(注) 1 (百万円)	33,971		15,901	18,070
	計 (株)	(361,407,443)	()	()	(361,407,443)
	計 (百万円)	33,971		15,901	18,070
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 3 (百万円)	10,634		10,634	
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益(注) 4 (百万円)		10,106		10,106
	計 (百万円)	10,634	10,106	10,634	10,106
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(注) 3 (百万円)	290		290	
	計 (百万円)	290		290	

(注) 1 当期減少額は、前期定時株主総会決議に基づき、発行済株式総数の減少は行わず、資本金を無償で減少させたことによるものである。

2 当期末における自己株式数は67,223株である。

3 当期減少額は前期定時株主総会決議による損失処理に伴う取崩である。

4 当期増加額は、資本金の当期減少額15,901百万円のうち、前期繰越損失5,794百万円を填補した差額10,106百万円をその他資本剰余金に繰入れたものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,290	1,055	4,835	1,009	7,501
完成工事補償引当金	278	317	278		317
賞与引当金	1,768	1,349	1,768		1,349
関係会社整理損失 引当金	11,737	617	11,665	71	617
役員退職慰労引当金	517	35	283		270
関係会社開発事業 損失引当金	6,608		127	8	6,473

(注) 貸倒引当金：当期減少額のうち他は一般債権分の洗替による戻入額748百万円及び回収にともなう個別引当金戻入額261百万円である。

関係会社整理損失引当金：当期減少額のうち他は損失見込額の減少による戻入額である。

関係会社開発事業損失引当金：当期減少額のうち他は関係会社の清算戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	68
当座預金	27,529
普通預金	4,045
通知預金	13,296
定期預金	5,202
その他	150
計	50,224
合計	50,293

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アーバンコーポレイション	2,985
ジャパン・アートプランニング(株)	1,460
(株)ジョイント・コーポレーション	1,216
南国地所(株)	708
清水建設(株)	602
その他	7,783
計	14,755

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成16年 4月	2,853
5月	2,037
6月	1,605
7月	5,983
8月	1,129
9月	82
10月以降	1,063
計	14,755

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	8,858
(株)ジョイント・コーポレーション	4,311
東京都	3,044
香港特別区行政区政府	2,683
J F E 都市開発(株)	2,008
その他	61,696
計	82,603

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成15年3月期以前計上額	8,611
平成16年3月期計上額	73,991
計	82,603

(二)開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロータリーマンション大津京JV	400
ダイア建設(株)	120
その他	40
計	560

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成15年3月期以前計上額	492
平成16年3月期計上額	68
計	560

(ホ)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	13,358
建物	1,116
計	14,475

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	1千㎡	122百万円
東北地区	12	238
関東地区	331	7,166
中部地区	15	171
近畿地区	101	31
中国地区	48	1,314
四国地区	26	844
九州地区	45	3,468
計	583	13,358

(ヘ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
43,176	265,188	261,271	47,092

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	6,544百万円
労務費	707
外注費	26,935
経費	12,904
計	47,092

(ト)開発事業等支出金

区分	金額(百万円)
土地	22,033
建物	1,558
計	23,591

(注) 上記土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	2千㎡	18百万円
東北地区	1,813	2,763
関東地区	183	3,163
中部地区	217	307
近畿地区	520	8,493
中国地区	671	6,930
九州地区	147	356
計	3,556	22,033

(チ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
浚渫船部品	433
鋼材	1
その他	164
計	600

(リ)未収入金

区分	金額(百万円)
工事立替金	20,310
労災保険料還付金他	3,135
計	23,446

負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土総合建設(株)	671
不動建設(株)	658
(株)アマノ	502
多田建設(株)	467
新日本製鐵(株)	385
その他	21,617
計	24,303

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成16年 4月	6,807
5月	6,017
6月	5,630
7月	3,833
8月	2,015
9月以降	
計	24,303

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	11,459
スパークス・ファンディング・コーポレーション	7,586
五栄土木(株)	2,295
東亜建設工業(株)	1,982
佐藤工業(株)	1,010
その他	50,703
計	75,038

(八)開発事業等未払金

相手先	金額(百万円)
セントラル総合開発(株)	7
その他	20
計	27

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,550
(株)りそな銀行	8,701
(株)東京三菱銀行	8,080
みずほ信託銀行(株)	7,803
(株)広島銀行	6,300
その他	45,561
計	101,995

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
42,257	225,625	220,471	47,411

(注) 損益計算書の完成工事高291,561百万円と上記完成工事高への振替額220,471百万円との差額71,089百万円は、完成工事未収入金である。なお、この差額と「資産の部(八)完成工事未収入金(b)滞留状況」の平成16年3月期計上額73,991百万円との差額2,901百万円は消費税等相当額である。

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	19,633
みずほ信託銀行(株)	9,333
(株)りそな銀行	9,232
(株)UFJ銀行	7,409
明治安田生命保険相互会社	5,016
その他	17,666
計	68,289

- (3) 【その他】
該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100,000株券。但し、100株券未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日提出 |
| (2) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月9日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宇	田	博	美
代表社員 関与社員	公認会計士	北	林	啓	司
関与社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は資本欠損の解消を図り、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えることを目的として、平成15年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年6月27日開催の第53期定時株主総会特別決議の承認を受け、減資(無償による)することを決定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宇	田	博	美
代表社員 関与社員	公認会計士	北	林	啓	司
関与社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宇	田	博	美
代表社員 関与社員	公認会計士	北	林	啓	司
関与社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は資本欠損の解消を図り、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えることを目的として、平成15年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年6月27日開催の第53期定時株主総会特別決議の承認を受け、減資(無償による)することを決定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宇	田	博	美
代表社員 関与社員	公認会計士	北	林	啓	司
関与社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。